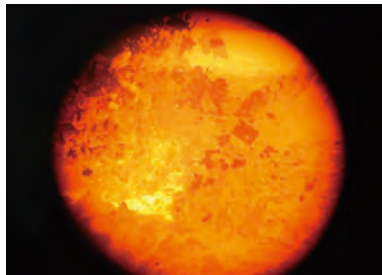
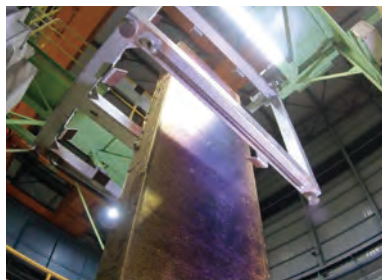


CSRレポート 2021



Contents

東邦チタニウム株式会社

CSRレポート2021

- 02 東邦チタニウムグループ経営理念、
行動基本方針
- 03 トップメッセージ
- 04 中期経営計画(2020-2022年度)の概要(進捗)
- 05 こんなところにもチタン
- 06 東邦チタニウムグループの事業概要
- 07 ESG経営の推進
- 11 事業を支える基盤 研究開発

対象期間

本レポートは原則として、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の実績を掲載しておりますが、必要に応じて過去の取組みや2021年度の状況に関する情報も一部含めています。

対象範囲

原則として東邦チタニウムグループの国内外の拠点の全部(下記)を対象としています。
東邦チタニウム株式会社: 本社、茅ヶ崎工場、日立工場、
黒部工場、若松工場、八幡工場
グループ会社: トーホーテック株式会社
東邦マテリアル株式会社
株式会社 TOHO WORLD
TOHO TITANIUM EUROPE CO.,LTD. (英国)
TOHO TITANIUM AMERICA CO.,LTD. (米国)
ただし、「環境に関する取組みと実績」の章については、東邦マテリアル株式会社、株式会社
TOHO WORLD及び海外のグループ会社は対象範囲に含まれておりません。

編集方針

本レポートは、東邦チタニウムグループの事業活動の概要を社会的側面、環境的側面及び経済的側面からそれぞれご紹介することを目的として作成しました。

本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、地域・社会の皆様といったステークホルダーの皆様を想定しています。

将来の見通しに関する注意事項

本資料の中には、当社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは大きく異なってしまう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。

- また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
- ・主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- ・主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- ・為替相場の変動 など

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資に関する決定は本資料のみに依拠してされるのではなく、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Governance ガバナンス

- 15 コーポレート・ガバナンス
- 17 内部統制
- 18 リスクマネジメント
- 19 コンプライアンス
- 21 役員紹介



Social 社会

- 23 企業の社会的責任 お客様とともに
- 24 お取引先様とともに
- 25 株主・投資家との対話
- 26 地域社会とともに
- 27 従業員とともに

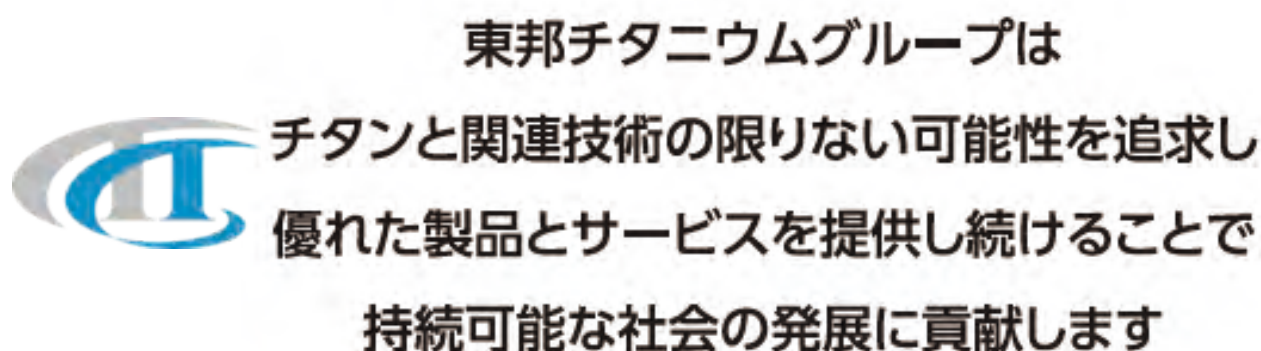
Environment 環境

- 29 環境への取組み
- 30 労働安全衛生と心身の健康の確保
- 31 東邦チタニウムグループの
循環型ビジネスモデル
- 32 環境に関する取組みと実績



Financial 財務

- 34 財務ハイライト
- 35 10年間の主要財務・非財務データ
- 37 連結財務諸表
連結貸借対照表・連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
- 40 会社・株式情報



行動基本方針

私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します。

1. 安全とコンプライアンスを
最優先し、健全で公正な
企業活動を行います。
2. 変革と創造を実践し、
従業員と企業の持続的
成長を果たします。
3. 顧客、地域社会、株主を
はじめとする全てのステーク
ホルダーと対話を進め、
信頼・共生関係を築きます。

経営理念の解説

“チタンと関連技術“	金属チタンとその技術を利用した触媒・化学品分野や新規開発に関する技術を表します。
“限りない可能性を追求し”	素材としてまだ若い金属チタンとその関連技術は進歩の過程にあり、その絶えざる技術革新を行うことを表します。
“優れた製品とサービス“	製品づくりとともに、技術提案などの関連するサービスも積極的に提供することを表します。
“持続可能な社会”	「死んだ地球からはビジネスは生まれない」という言葉がありますが、企業が経済活動を行う際、その基盤となる環境や社会が崩れてしまえば経済社会の未来はあり得ません。以上の認識の下、“持続可能な社会”とは、経済、環境及び社会の各側面から将来に亘って持続可能な地球社会を意味します。

ステークホルダーの皆様へ

東邦チタニウムグループは、持続的な企業価値向上を実現するため、ESGに対する取り組みを強化し、SDGs達成に貢献してまいります。

2020年度、社会は大きな転換期を迎えました。COVID-19により人々の生活や働き方、さらには医療や教育などの社会システム全体が大きく変化した一年であり、現在もその状況は続いています。当社を取り巻く環境におきましても主力のチタン事業は、業績悪化が著しく、その回復も時間を要すると想定しています。その反面、感染予防対策やテレワークに関連する通信機器、家電製品の需要増加により、化学品事業の業績が大きく伸長すると共に、医療用途向け需要増により触媒事業の業績も堅調でした。この事業のみならず、更に成長が見込める事業分野に経営資源を重点的に投入してまいります。

東邦チタニウムグループは、金属チタン事業、触媒事業、化学品事業の3本を柱とし、金属チタン製品やチタン製錬の過程で得られる中間原料・技術を応用した製品などを製造・販売しています。素材メーカーとしての当社が果たすべき役割は、お客様に必要とされる高機能な製品・サービスを開発・提供することを通じて、経済活動や技術の進歩、ひいては様々な社会的課題の解決を土台の部分で支えるにあると考えています。チタンという優れた素材とその関連技術を生かした製品・サービスを提供することで、より良い社会づくりに貢献したいと考えています。

中長期的には、差別化できるハイエンド分野及びニッチ分野の事業を拡大・強化していくことで、金属チタン事業に加え、多品目に亘る事業を有する高収益素材メーカーを目指してまいります。

また、私たちは、「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」の3つの視点を重視したESGに対する取り組みを強化し、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。そのひとつが気候変動対策としてのカーボンニュートラルというテーマであります。チタンの新製錬技術の中核とした施策により、2030年にCO₂排出量を2018年度比で40%削減し、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すため、そのロードマップを策定し、内外に公表したところであります。

本レポートでは、当社グループの事業活動の環境・社会・経済的側面のそれぞれについて、当社の取り組みの概要をご紹介しますので、是非ご高覧いただければと存じます。今後も引き続き、株主・投資家の皆様、当社製品の需要家の皆様、地域社会の皆様など、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図りつつ、これらの取り組みの質的向上に努めてまいります。



代表取締役社長

山 尾 康 二

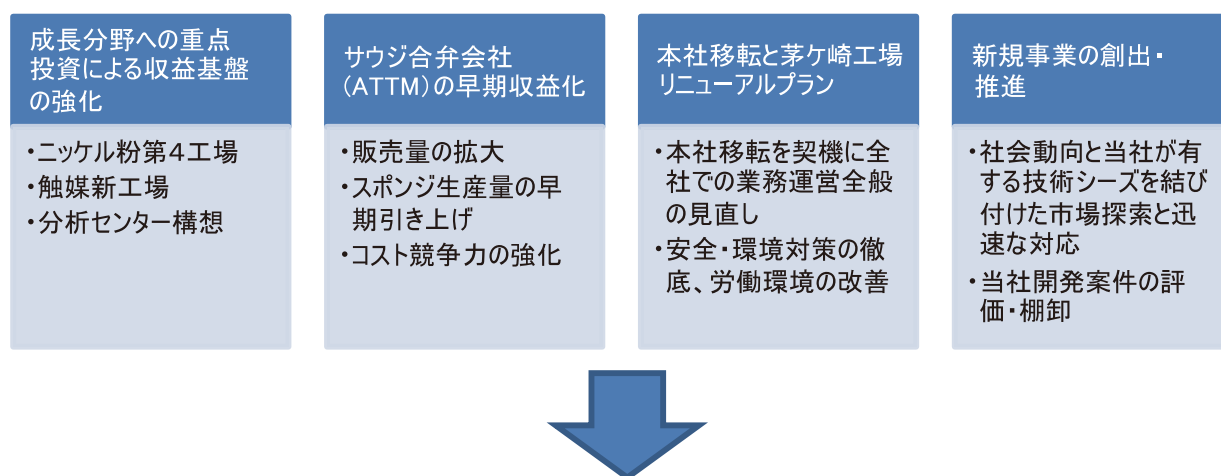
中期経営計画(2020-2022年度)の概要(進捗)

東邦チタニウムでは中長期基本方針に基づき、中期経営計画を策定し、経営基盤強化及び中長期的な成長に向けた取り組みを進めております。当社の強みとなる事業・製品・サービスをさらに強化し、持続可能な社会を支える高収益素材メーカーを目指します。

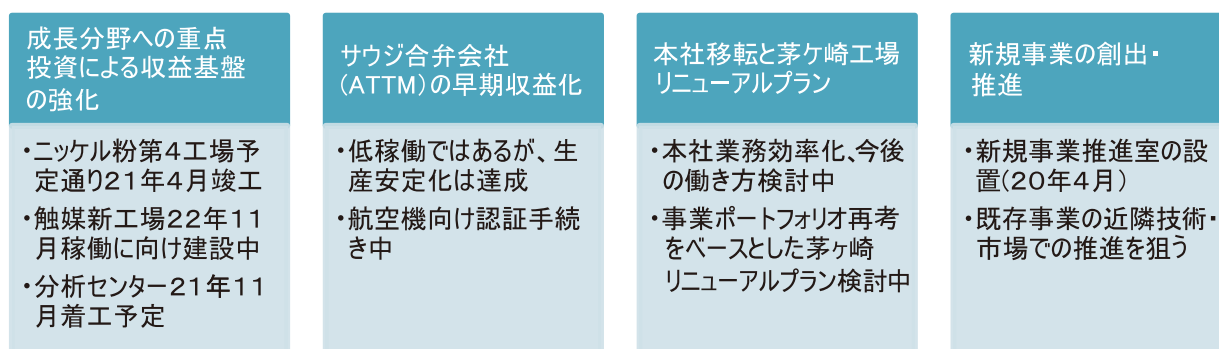
[中長期基本方針]

金属チタン事業に加え、チタンとその関連技術の中核とする複数のダウンストリーム事業を有する高収益素材メーカーを目指す

[中計の基本戦略と主な施策]



[2020年度進捗]



[中計の基本戦略と主な施策: 新規追加テーマ]

CO₂排出量ネットゼロ



- ✓ 触媒・化学品事業(CO₂フリー電力、ガス購入)
- ✓ チタン事業(新製錬法パイロットプラント建設着工)

こんなところにもチタン

チタン活躍の場

東邦チタニウムグループの製品や技術、サービスが皆様の身近なところに存在し活躍しています。より安心、安全な社会を守るために、素材としての潜在能力が認められ、ますます活躍の場を広げるチタン。軽量、高強度、高耐食性、生体適合性といった優れた特性と経年変化がほとんどなくリサイクルが容易など、環境にやさしい金属チタンは、航空機から日用品に至るまで、生活のあらゆるシーンで活用されています。

高純度酸化チタンは積層セラミックコンデンサ、PTCサーミスタなどの材料として、チタン製錬技術を活用した超微粉ニッケルは、積層セラミックコンデンサの材料として使用されています。

建物の屋根材など、長期の耐久性、耐震性を高めるため、お寺や神社、公共建築などで、強く、軽く、さびないチタンが採用されています。

航空機では、機体を軽量化し燃費を向上させるため、エンジンだけではなくボディにも多く使用されています。



航空機の機体・エンジンに



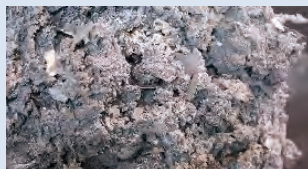
東邦チタニウムグループの事業概要

■ 金属チタン事業

スポンジチタンは、四塩化チタンを金属マグネシウムで還元する「クロール法」をベースとし、独自の技術を加えた方法で製造しています。これによって高品質のスポンジチタンが得られます。

チタンインゴットは、お客様のご要望に応じて、角形のDCスラブ®、EBインゴットや円形のVARインゴットなど、様々な製品の供給が可能です。チタンインゴットには、純チタンと、Ti-6Al-4Vに代表される合金とがあります。

スポンジチタン



DCスラブ®

高純度チタンは、クロール法による高純度スポンジを原料として、専用EB溶解炉を用いて製造することにより、純度4N5～5Nレベルかつ低酸素の品質を安定的に実現しています。

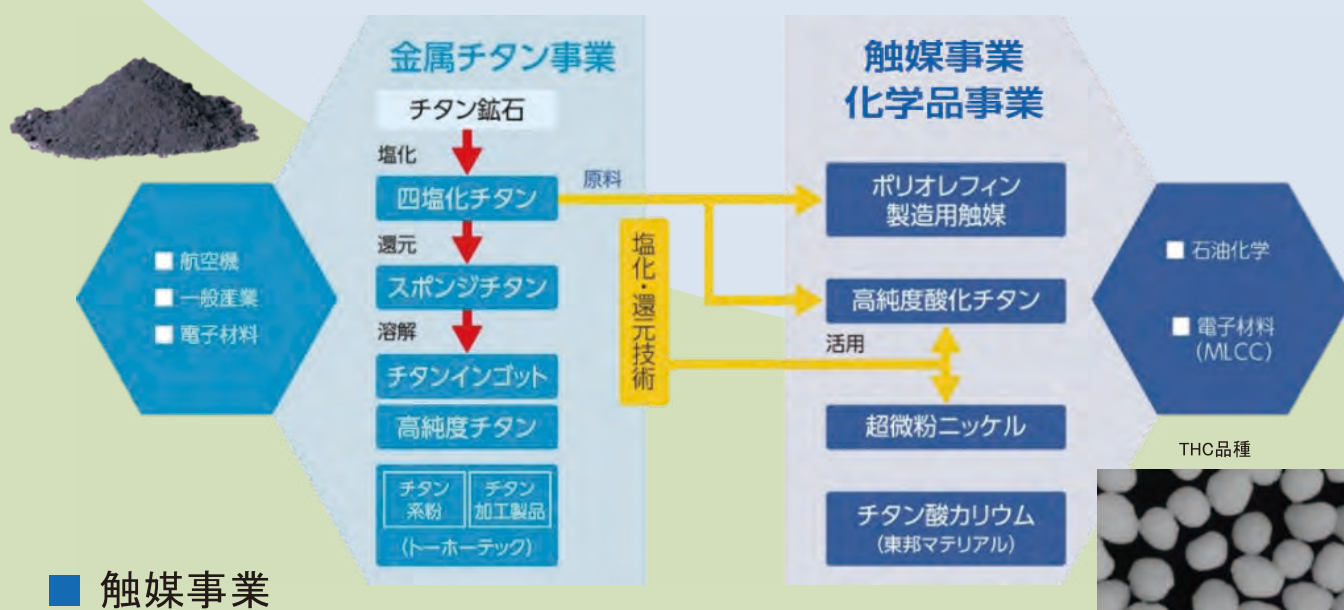
高純度チタンインゴット(丸型)



インゴット(角型)



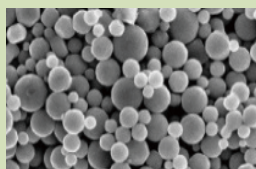
チタン系粉



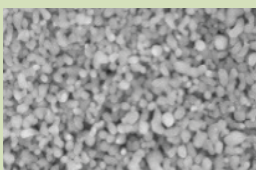
■ 触媒事業 化学品事業

超微粉ニッケルは、気相反応によって得られる真球状のニッケル粉で、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の内部電極に用いられます。

超微粉ニッケル



高純度酸化チタンは、精製四塩化チタンと酸素との気相反応によって得られる酸化チタン粉末です。積層セラミックコンデンサの誘電体などに用いられます。



高純度酸化チタン

ポリオレフィン製造用触媒は、ポリオレフィンの製造プロセス及び製品毎に様々なお客様のニーズに対応できる豊富な品揃えと、高い性能、品質安定性を特徴としています。ポリオレフィン、家庭用品、自動車内外装、家電、包装材など身の回りのさまざまな製品に使用されています。

ESG経営の推進

東邦チタニウムグループでは、持続的な企業価値向上を実現するため、今後全社的視点でのESGに対する取り組みを強化し、SDGs達成に貢献してまいります。



SDGs(持続可能な開発目標)とは？

持続可能な開発目標(SDGs)とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真です。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。誰一人置き去りにしないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。

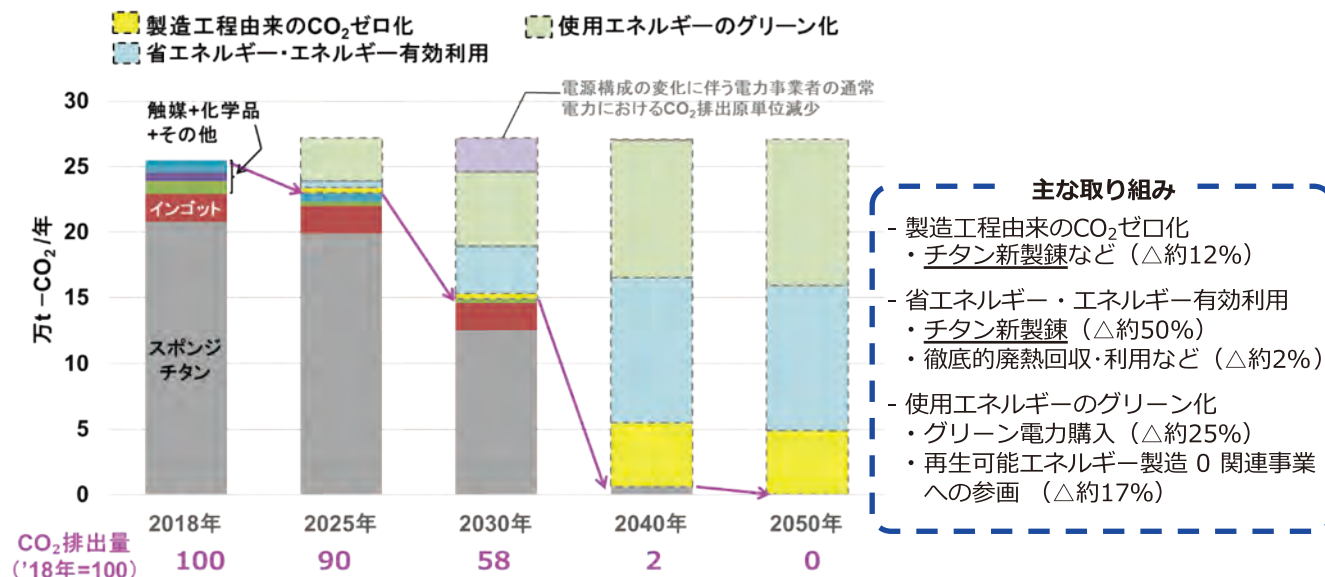
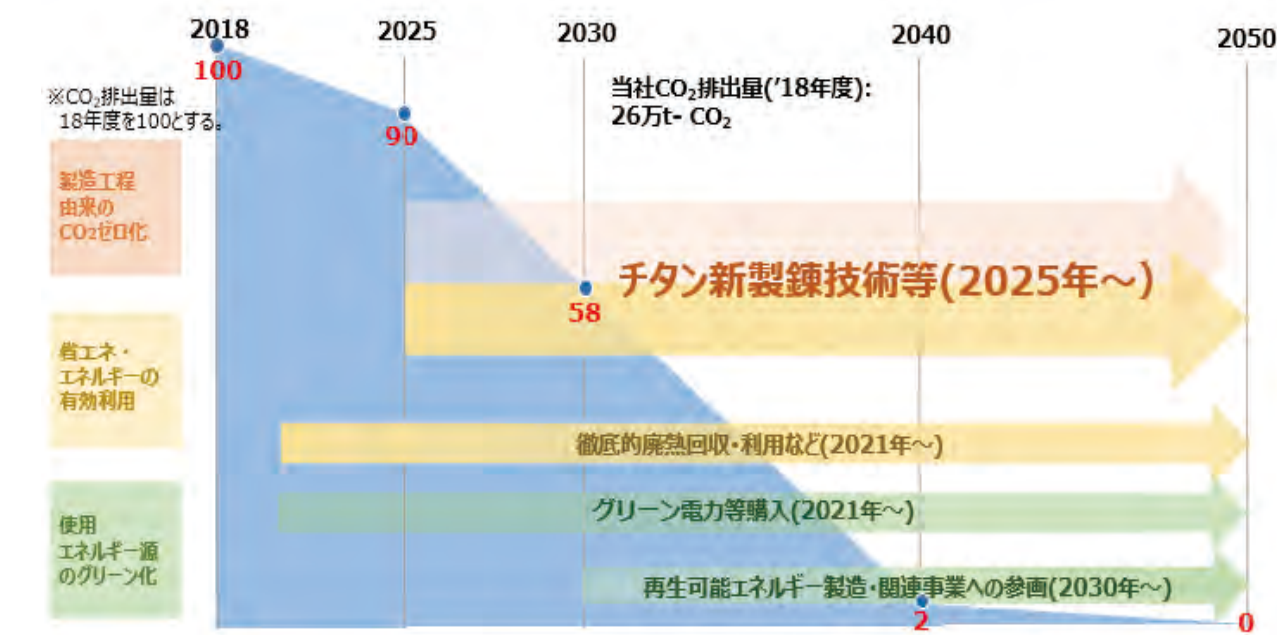
1. マテリアリティ（重要課題）の特定

当社の「経営理念」、「行動基本方針」、「中長期基本方針」及び国際的なガイドライン(GRI、SASBなど)を参考に、重要性の高い社会課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティに沿って当社とステークホルダーを取り巻く重要な諸課題の解決に取り組み、社会の持続的な発展に貢献し、長期的な企業価値向上を目指します。

	マテリアリティ	当社の取り組み	関連するSDGs
E	地球環境保全への貢献	脱炭素化社会の実現	7 再生可能エネルギーを拡大する、9 産業と資源効率の改善を促す、11 気候変動に具体的な対策を
		環境・安全性に配慮した製品の提供	12 つくる責任、つかう責任、13 気候変動に具体的な対策を
		持続可能な資源活用	12 つくる責任、つかう責任
S	社会への貢献	サプライチェーンにおける人権尊重	3 すべての人に健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を實現しよう
		地域社会共生	
	魅力ある職場の実現	職場の労働安全衛生環境改善	8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう
		多様性と包摂性	
		働きやすい職場環境の整備	
		人材育成	
G	経営基盤強化	コーポレートガバナンス強化	16 平和と公正をすべての人に
		コンプライアンスの徹底	
		リスクマネジメント推進	

2. 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

当社は、チタンの新製錬技術の中核とした施策により、2030年にCO₂排出量を2018年度比で約40%削減し、2050年にはカーボンニュートラルを目指します。



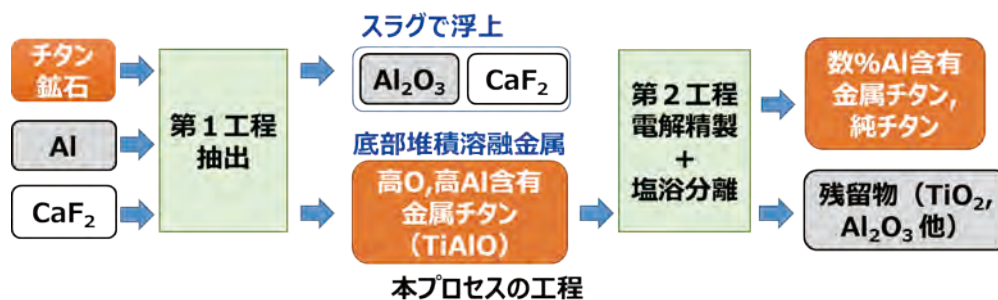
(注) 2025年以降、若干の製造量増を仮定のため、2018年度比の削減率合計は100%を超えています

当社は、「環境への取り組み」で紹介しているように、様々な対環境施策を実施しております。これをさらに強化しますが、カーボンニュートラル、多電力消費のチタン製錬法を抜本的に改善する必要があります。そこで、当社は現行のチタン製錬法に替わる低電力消費型の新しい製錬法の開発に挑戦します(p.14「研究開発」参照)。この新製錬法の導入と、徹底的な廃熱回収・利用、グリーンエネルギーの購入、再生可能エネルギー製造・関連事業への参画等の施策を併せ、2050年カーボンニュートラルを目指します。

(1)チタンの新製錬技術開発

当社は、これまでに、チタン製錬研究を主要事業とする米国企業との共同開発を、一部、国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の戦略的省エネルギー技術革新プログラムの支援の下、実施してきました。その結果、製造コスト、消費エネルギー、CO₂ 排出量削減等の観点から、極めて有望な技術であるとの判断に至り、2021年度よりパイロット規模の試験に移行することになりました。

このチタンの新製錬技術は、2050年カーボンニュートラルビジョンの中核をなすもので、2025年の実用化を目指しています。



チタン新製錬法の概略イメージ図



本技術開発に関しては、「研究開発」の章で紹介しておりますので、ご参照下さい。また、このチタン新製錬技術は、電析法によるチタン箔の直接製造技術、高機能チタン多孔質薄板など、当社が推進している先端研究開発とともに、Nature Index 2021 Materials Scienceに、広告記事として紹介されています。

Nature Index 2021 Materials Science のページ(英文):
<https://www.nature.com/articles/d42473-021-00166-8>



新製錬法で製造したチタンの外観

(2) CO₂フリー電力の導入

当社は、2021年度より茅ヶ崎工場及び若松工場の一部と日立工場の電力にCO₂フリー電力を導入いたしました。今後は、他工場にもCO₂フリー電力導入し、CO₂排出量削減を進めていきます。

【茅ヶ崎工場】

化学品事業	2021年 4月よりCO ₂ フリー電力使用
触媒事業	2021年10月よりCO ₂ フリー電力使用

【若松工場】

化学品事業	2021年4月よりCO ₂ フリー電力使用
-------	----------------------------------

【日立工場】

金属チタン事業	2021年10月よりCO ₂ フリー電力使用
---------	-----------------------------------

▼茅ヶ崎工場全景



▲若松工場全景

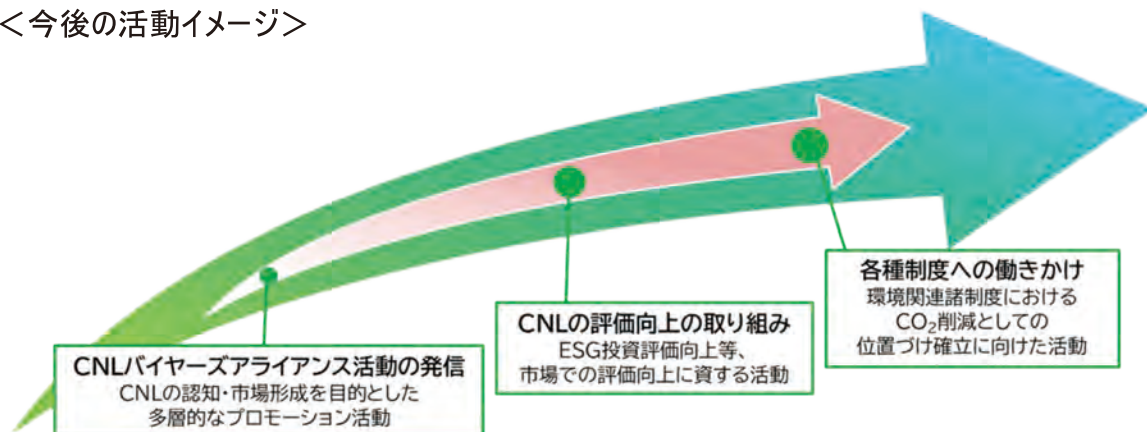


(3) カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

当社は、東京ガス株式会社を含む14社と本年3月、カーボンニュートラル LNG バイヤーズアライアンスを設立しました。

2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指し、CNLを世の中に広く認知させるとともに、投資機関による評価向上や国内各種制度における位置づけの確立に向けて取り組みを推進していきます。

<今後の活動イメージ>



【カーボンニュートラルLNGとは？】

CNLは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなす液化天然ガスのことです。



CNL公式ロゴマーク

▶カーボンニュートラルLNGウェブサイトは右記QRコードよりご覧いただけます。



URL : <https://carbon-neutral-lng.jp/>

研究開発



新たな市場の開拓・生産技術の革新、環境負荷低減に向けた研究開発

東邦チタニウムグループは、市場ニーズの的確な把握と独自技術の深化を通じ、新たな事業の創出や革新的な製品製造技術、環境負荷低減技術の開発に取り組んでいます。

（金属チタン事業関連）

スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した技術開発に継続的に取り組んでいます。

（触媒事業関連）

ポリオレフィン製造用触媒等の品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでいます。

（化学品事業関連）

超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等の品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでいます。

（新規事業／研究開発基盤整備）

グループの将来を担う新規事業や革新的製造技術の創出に向けた独自新技術開発、新商品開発、その源泉となる基礎・基盤の技術力の深化に取り組んでいます。

これに加え、「SDGs」を強く意識し、使用する原材料や当社製品の製造工程がSDGsの精神に合致したものであること、当社製品がSDGsの達成に広く貢献しうることなど、特に環境への配慮という視点を考慮した研究開発を重点的に推進しています。そのいくつかの事例を紹介します。

ニアネットシェイプ高機能チタン合金部材

水素化脱水素チタン粉末を主原料とし、その特徴を活かした成形方法により、最終製品に近い形状（ニアネットシェイプ）のチタン合金部材を直接製造する技術を開発しています。様々な高機能特性を有する成分系のチタン合金が製造可能で、チタン合金の弱点の一つである切削加工負荷が低減できます。少量多品種用途を中心に新たなチタン合金の用途開拓を進め、軽量化や歩留り向上を通じてSDGsに貢献することを目指しています。



可視光応答型光触媒酸化チタン

新型コロナウイルスの感染拡大により、各種抗菌・抗ウイルス技術のニーズが高まる中、当社は、2010年当時までに開発した可視光応答型硫黄ドープ酸化チタン光触媒の技術に、酸化チタンの改良や金属チタン板への技術展開など新たな技術を付加し、さらに優れた機能を有する材料の開発を進めています。今後、この開発を通じて、衛生志向の高まる社会への貢献を目指してまいります。

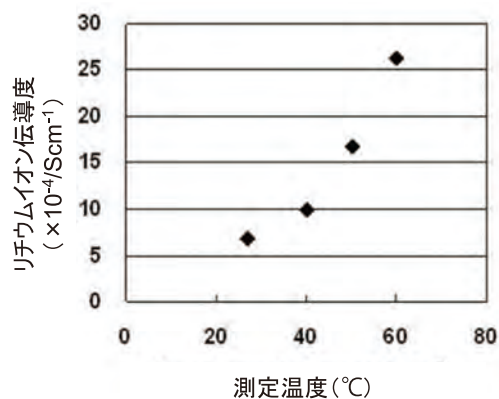


次世代リチウムイオン電池用酸化物系固体電解質LLTO™

SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に最も関連するエネルギーはクリーンエネルギー、いわゆる再生可能エネルギーにより発電される電気です。この電気はいろいろな使われ方をしますが、高性能な電池はその使われ方の自由度を向上させます。高性能な電池の筆頭はリチウムイオン二次電池で、現在は次世代リチウムイオン二次電池の検討が鋭意進められています。そして、その次世代として最も検討が進んでいるのが固体電解質を使用する全固体電池です。当社は、当社が長年培ってきた技術を活かせると考えたチタン酸化合物であるランタンリチウムチタネイト(LLTO)に着目し、これまで開発に取り組んできました。その結果、現在までに板状およびチューブ状で、27℃におけるイオン伝導度 $5 \times 10^{-4} \text{Scm}^{-1}$ 以上を達成しました。酸化物系固体電解質を用いた全固体電池の実用化にはまだまだ課題がありますが、課題解決に向け今後も継続して開発を進めてまいります。



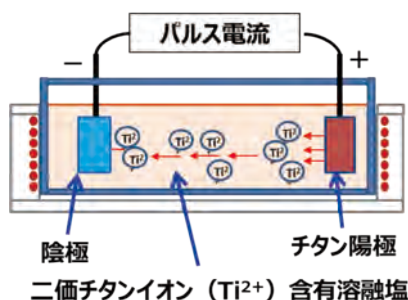
板状およびチューブ状LLTO



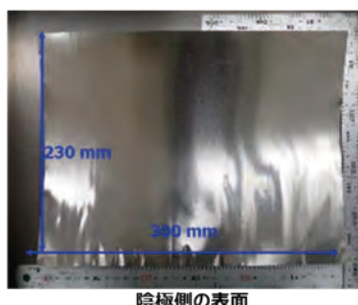
LLTOのリチウムイオン伝導度

電析法によるチタン箔製造技術

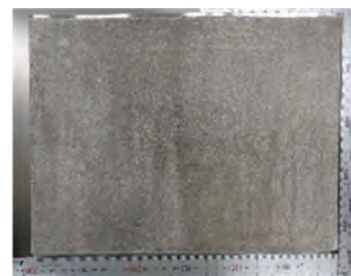
溶解、鍛造、熱延、脱スケールで製造されたチタン熱延板を、何度も冷延、焼鈍することで製造されるチタン箔を、大幅に工程省略した「平滑電析」法で製造する技術開発に取り組んでいます。現在までに、A4寸法で約100 μm 厚のチタン箔を製造する技術に目途を得ており、工業化を目指した開発を実施中です。大幅な工程省略によるCO₂排出量削減や、チタンの高耐食性を活用した用途展開で、SDGsへの貢献を目指します。



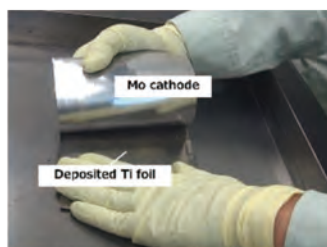
平滑電析法によるチタン箔の製造原理。チタン製消耗陽極からTiイオンが溶出 ($\text{Ti} \rightarrow \text{Ti}^{2+} + 2\text{e}^-$) し、陰極上にチタンが平滑な箔状に析出 ($\text{Ti}^{2+} + 2\text{e}^- \rightarrow \text{Ti}$) する。



陰極側の表面



塩浴側の表面



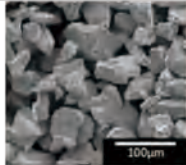
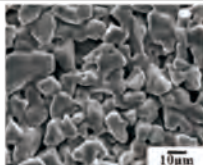
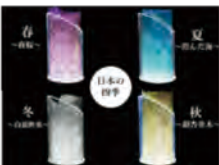
陰極から手で容易に剥離可能

約0.1mm厚、A4版寸法の電析チタン箔

チタン多孔質体薄板WEBTi® 開発

当社は、通気・通液性、電気・熱伝導性などを有す金属多孔質体と高耐食性、高強度などに優れたチタンの特性を活かした、新素材「チタン多孔質体薄板WEBTi®」を開発し、各々特徴的な特性を有する WEBTi®-T, K, S, Fの4種類の製品を、高腐食性環境向けの電極、フィルター、固体高分子形(PEM型)水電解水素製造装置のガス拡散層、高意匠性用途などへ適用すべく、市場開拓を進めています。

各種チタン多孔質体薄板 WEBTi®

タイプ	WEBTi®-T	WEBTi®-K	WEBTi®-S	WEBTi®-F
原料	Ti粉末	Ti粉末ペースト	Ti繊維	Ti繊維
厚さ	0.25～4.0mm	0.02～0.15mm	0.5～5.0mm	<0.5mm
空隙率	40～70%	ca.40%	70～90%	ca.90%
特長	高バランス特性	高屈曲性	高空隙率	高意匠性
外観				
表面のSEM画像				

検討中の用途の多くは、チタンの高耐食性・高耐久性を活用したものであり、また水素製造装置は、CO₂削減の切り札の一つとして期待されている「水素エネルギー社会」の構築に必要不可欠です。このように、WEBTi® は、SDGsの達成に大きく貢献できる可能性を秘めています。

当社およびトーホーテックは、本年10月に、ドイツのコングレス・プレーメン・メッセ・プレーメンで開催された

“Hydrogen Technology EXPO Europe” に、日鉄物産株式会社と共同で、チタン多孔質体薄板WEBTi® を出展いたしました。

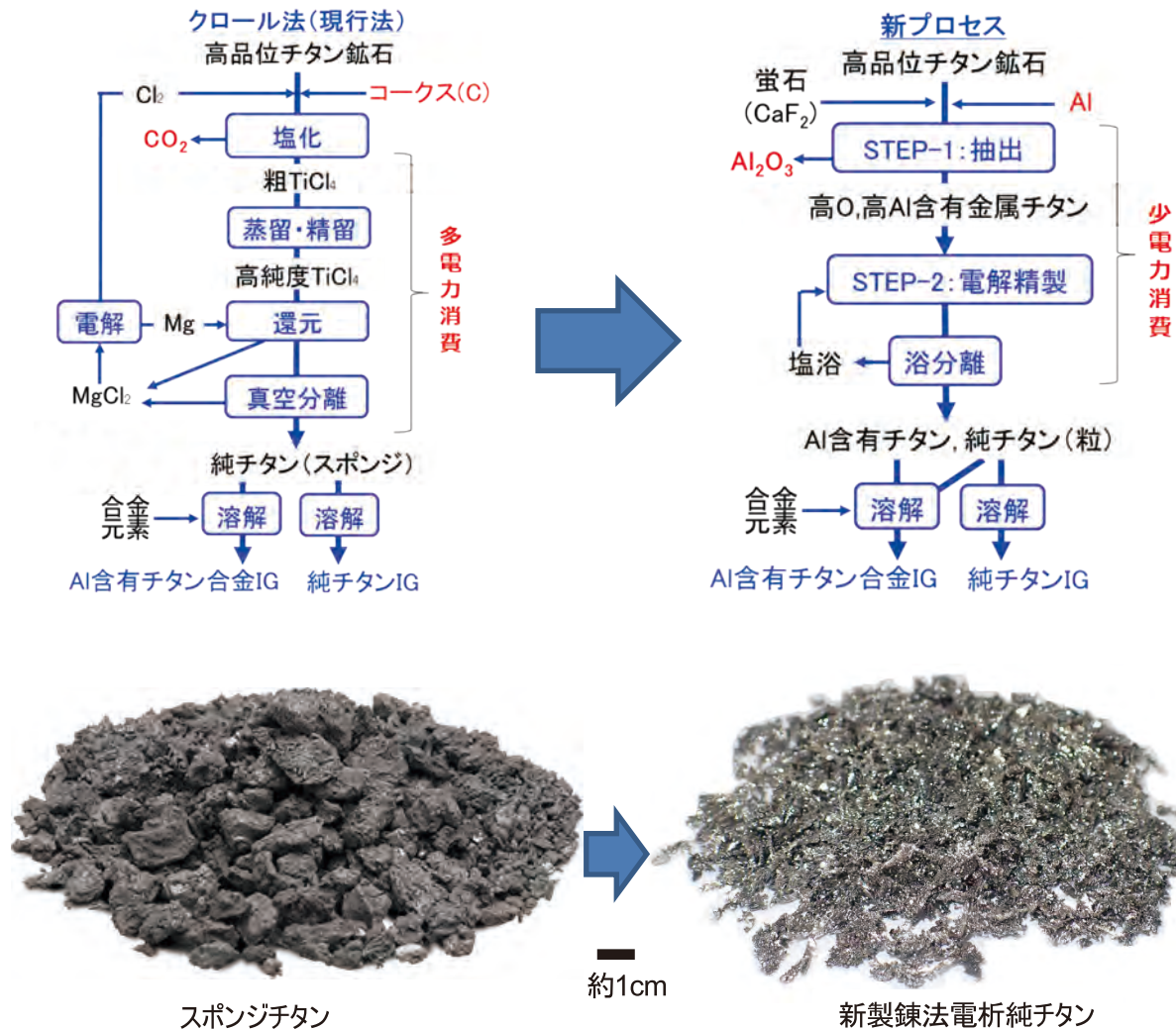
水素社会の構築に向けた動きは世界中で加速しており、WEBTi® がその実現の一翼を担うことができるよう、これからも研究開発を推進し、SDGsの達成に貢献します。



欧州水素技術展での展示ブース

チタン新製錬技術

ESG経営の章で紹介したように、当社はチタン新製錬技術開発に取り組んでいます。この技術は、当社の2050年カーボンニュートラル達成の中核技術であり、本年度からパイロット規模の試験に着手しています。



この新製錬法は、クロール法をベースとした現行法に比べ、以下のような特徴を有しています。

- 現行法よりも工程が比較的単純
- 他に提案されている「新製錬法」にはない「精錬工程」を有する（現行法では、蒸留・精留工程で不純物を除去しますが、新製錬法ではSTEP-2電解精製で不純物を除却します）
- 危険物（ Cl_2 ガス、金属Mg、 TiCl_4 など）を原則非使用
- C（コークス）を使わないため、工程からの CO_2 発生なし
- 電解精製ゆえ少消費電力（ただし、鉱石、アルミ、塩浴など使用物質の製造電力は非考慮）
…… クロール法の1/5～1/4

今後、パイロット試験を実施し、工業化を目指した課題の抽出および解決策の構築を行うとともに、鉱石、アルミ、塩浴などの原材料製造メーカー（上工程）や、板や棒など最終チタン製品を製造する展伸材メーカー（下工程）と連携し、一貫での CO_2 排出量削減や、リサイクルによる廃棄物削減技術の開発にも取り組み、カーボンフリーチタンの実現を目指します。

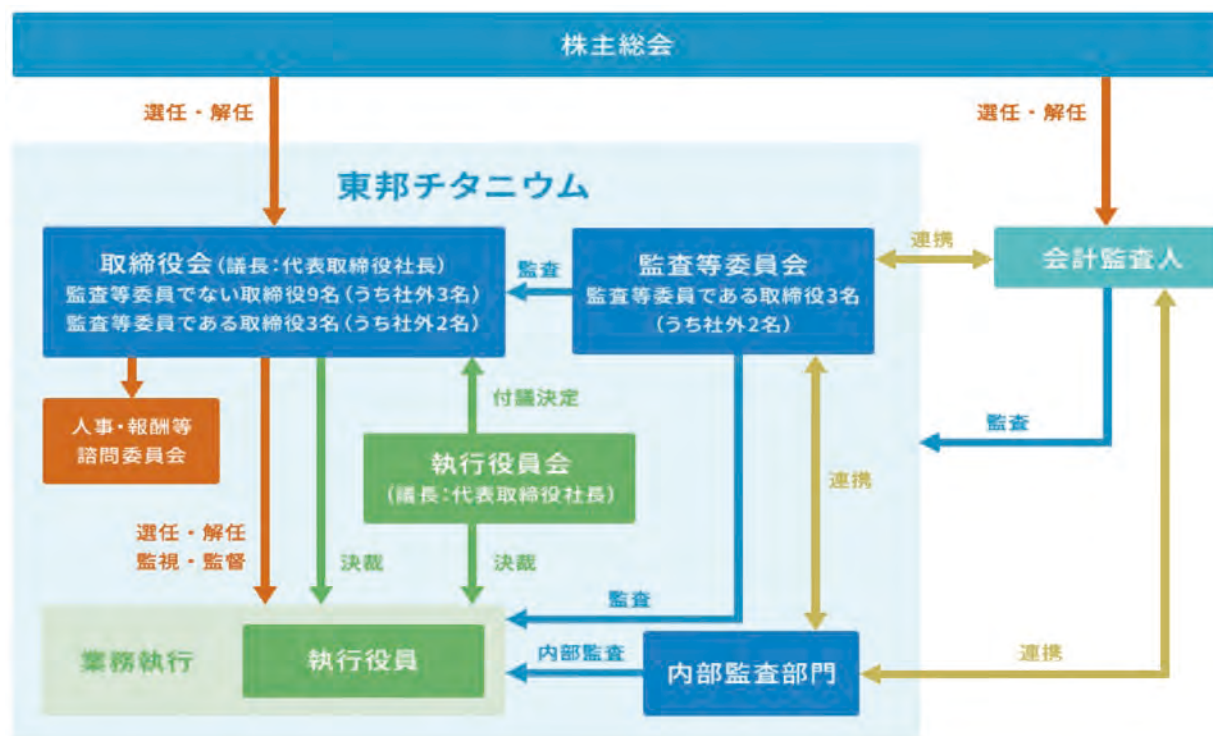
コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東邦チタニウムグループは、経営理念に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、事業特性や取り巻く環境等を踏まえ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行い、適切に業務執行できるよう以下の基本方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

- (1) 株主の権利を尊重し株主の実質的な平等性を確保するとともに、権利行使を適切に行うための環境の整備に努めます。
- (2) すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会及び監査等委員会は、
 - (i) 企業戦略等の大きな方向性の明示、
 - (ii) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備、
 - (iii) 経営陣(執行役員を含む)・取締役に対する実効性の高い監督等、それぞれの役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行うよう努めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制



取締役及び取締役会

取締役会では、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営戦略その他の重要事項の決定を行っています。

取締役は、その役割・責務を十分に果たし得る者、豊富な知識と経験を有する者等より選任することを方針とし、「人事・報酬等諮問委員会」にて検討し、取締役会で候補を決定しています。

また、取締役12名のうち、社外取締役を5名、さらにそのうち独立社外取締役を4名選任しています。独立社外取締役は、それぞれの方針での専門家であり、当社の経営方針や経営戦略などの重要事項の決定に当たり、専門的・独立的な立場から意見を述べています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役の職務執行について適法性や業務効率などの観点から監査を行っており、取締役会等において経営陣に対して適切に意見を述べています。また、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使など、その役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立・客観的な立場から判断を行っています。

当社の監査等委員3名のうち2名は独立社外取締役であり、独立・客観的な立場から監査等委員としての責務を果たしています。独立社外取締役である監査等委員は会計士有資格者を含め、高い専門知識を生かして業務監査及び会計監査を実施し、取締役会において積極的に意見を述べています。常勤監査等委員は、重要な会議に出席し、かつ個別の社内決裁案件や各種報告事項に関する情報など、すべての情報を入手できる体制となっています。

人事・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の下に、独立社外取締役を主な構成員とする「人事・報酬等諮問委員会」を設置し、経営陣幹部の人事と報酬について検討したうえで、取締役会にて決定しています。

また、取締役会の実効性評価については、「人事・報酬等諮問委員会」にて検討し、各取締役の自己評価も参考にしつつ、取締役会にてその実効性の分析・評価を行っています。

執行役員会

当社は、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため、一定の業務執行権限を執行役員に委譲する執行役員制度を導入しています。執行役員会は、代表取締役社長(以下、社長)、執行役員、常勤監査等委員および社長が指名

するその他の者をもって構成されています。

定例執行役員会を毎月数回開催するほか、必要に応じて随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

内部統制

内部統制システム構築の基本方針と運用状況

内部統制システム構築の基本方針	運用状況
1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	● 「企業倫理規範」を制定し、これに基づいて行動しています。 ● 「企業倫理推進委員会」を設置し、グループ全体の法令遵守状況等の集約・総括を行っています。 ● 内部通報制度を整備・運用しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	● 取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則に基づき、適切に作成・保存・管理を行っています。
3. 損失の管理に関する規程その他の体制	● 「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理状況を定期的に見直して管理する体制を整えています。 ● 緊急事態に備え、社内規則やマニュアル類を整備しています。主要な自然災害に対するBCPを策定し、訓練を実施しています。
4. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	● 執行役員制を採用し、「執行役員会」を設置しています。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制	● 子会社の業績・事業概況について、執行役員会等で定期的にレビューしています。 ● 親会社(JX金属株式会社)とは、独立性を確保しつつ、適宜情報交換を行い、連携を図っています。
6. 監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制	● 常勤監査等委員は執行役員会等の重要会議に出席し、重要な業務の執行状況を把握しています。 ● 監査等委員会は社長等経営陣と随時会合を持ち、当社グループの経営課題等について意見交換を行っています。 ● 当社グループの役員・従業員は重大な法令違反や不正行為、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したとき、直ちに監査等委員会に報告することとしています。 ● 監査等委員会へ報告した者が不利な扱いを受けないようにする体制を整えています。 ● 内部監査部門は、内部監査の結果や内部通報の状況を監査等委員に報告しています。

リスクマネジメント

リスク管理基本方針

東邦チタニウムグループは、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理・対応ができるように「リスク管理規程」を制定し、その中で以下のようにリスク管理基本方針を定めています。

1. 東邦チタニウムグループは、経営理念、行動基本方針に則り、事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理・対応を通じ、将来にわたる当社事業の継続性と安定的発展を確保する。
2. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、日常の業務遂行において潜在するリスクの状況を常に網羅的に把握するよう努めるとともに、重要なリスクを回避または低減するために最適な対応策を追求・実行する。
3. 安全な操業、製品・サービスの品質と安全性の確保及び地球環境の保全を最優先に、お客様、パートナーズ、地域社会、株主・投資家、役員・従業員等の各ステークホルダーにおける利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
4. 全てのステークホルダーから持続的な高い信頼を享受するため、リスクとその管理状況の情報開示・共有に努める。
5. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令・規則、社内規範等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

リスク管理推進体制と運用

上記のリスク管理基本方針に基づき、リスク管理を推進するため、「リスク管理委員会」を年2回開催し、全社のリスク管理について全体方向の検討、リスク管理活動状況のチェック及び評価を行っています。また、その活動状況を取締役会に報告しています。洗い出したリスクへの対応状況とリスク評価については、定期的に見直しを行っています。

リスク管理活動のポイント

リスク調査と現況の把握

東邦チタニウムグループのリスク管理活動ではリスク調査を定期的に行い、優先度の高い案件を見直しつつリスクに対する対策を講じています。

リスク調査では、業務執行部門から専門的な視点で見たリスク抽出を行う一方で、リスク管理部門は職種ごとに一般的なリスクを組織横断的に調査し、両者を組み合わせることで、リスク抽出の徹底を図っています。

優先度は予想される発生頻度と損害を全社横断的に評価することで決定しています。

そのうえで、優先度の高いものから対応に取り組んでいます。また、対策実施後も残存リスクを評価するようにしています。

海外リスク

東邦チタニウムグループは、海外営業拠点を有するほか、サウジアラビアにおいてスポンジチタン合併事業を実施しており、これに伴って多数の当社従業員を海外に常駐させています。

現地でのテロや誘拐、政情不安時や緊急事態発生時の避難(国外退避)への対応計画を整備し、運用しています。

自然災害リスクと事業継続計画の整備・訓練

東邦チタニウムグループでは、自然災害リスクに対して、すでに複数拠点化により事業継続性を高めています。さらに、グループの事業所ごとの自然災害に対するハザード情報を整理し、地震・洪水など各事業所ごとに対策マニュアルの策定を進めました。

また、災害発災時の各部門ごとの行動要領を示したタイムテーブルを含むBCP(事業継続計画)を整備しています。

併せて、BCPの実効性を高めるため地震・洪水のシナリオに対する防災訓練を実施しています。

本社を横浜へ移転したことに伴い、多拠点を連携させたBCPの高度化に取り組んでいます。

歴史が長く、かつ首都直下型地震などへの遭遇が危惧される茅ヶ崎工場においては、全建物に一定の耐震性を付与する耐震補強を概ね終えました。

環境事故リスク

市街地に隣接する事業所を持つ東邦チタニウムグループにとって、大気・水質汚染をはじめとする環境事故リスクについては、厳しい管理が必要です。

このため、通常操業時はもちろん、災害時にも対応できるようにハード・ソフト両面の対策を進め、リスクコントロールに努めています。

コンプライアンス

東邦チタニウムグループは、コンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行うため、行動基準を制定していました。近年のCSRやコンプライアンス概念の広がりを踏まえ、企業の社会的責任を果たすために実践すべきものとして、行動基準を拡張し、2020年度より企業倫理規範を大きく改定しました。

行動基準

1. 社会での有用性

イノベーションを通じ、社会に有用な製品・サービスを生産・提供します。

2. 人権保護と労働環境

2.1 人権の尊重

人権と多様性を尊重し、性別、年齢、人種、国籍、信条、宗教、障害、社会的身分、性的指向等による差別を行いません。また、職場・事業上での各種ハラスメントなど人格を無視する行為、不当な取り扱いや差別を防止する措置を取ります。人権に関する国際規範を尊重し、児童労働、強制労働、奴隷労働やこれらにつながる取引を行いません。適正な労働時間管理を行うとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現に努めます。労働者の団結権、団体交渉権を尊重し、労使間の円滑なコミュニケーションの確保に努めます。プライバシーを尊重し、ステークホルダーの個人情報を適正に管理します。

2.2 労働安全衛生

安全・衛生的で働き甲斐のある快適な職場環境の実現に向けて、適切な労働環境・労働条件の確保・維持と労働災害・疾病の予防に努めます。製品中および生産工程で使用する化学物質が人の健康や安全を脅かすことがないように、各国法令に基づき化学物質の管理とサプライチェーンへの適正な情報開示を徹底します。

3. 公正な事業活動

3.1 法令遵守

関係各国の法令を遵守した事業活動を行います。

3.2 製品の品質と安全性

お客様の期待に応える価値を創造し、安全で高品質な製品・サービスを提供します。

3.3 公正な取引

不当・不正な手段による利益追求は行わず、各国の競争法を遵守し、健全な競争と公正な取引を行います。サプライヤーとは対等・公正な取引関係を構築します。第三者の知的財産を尊重します。各国の貿易管理規制・規制を遵守し、平和と安全を脅かす取引には加担しません。「紛争鉱物」の調達など、地域紛争や人権侵害を助長する可能性の取引を行いません。「反社会的勢力」とは関係を遮断し、資金洗浄にも加担しません。

3.4 腐敗行為の防止

公務員等および取引先に対して、法律または社会通念の範囲を超える経済的利益その他の便益の約束、申し出、許可、提供または受領を行いません。誠実に職務を遂行し、会社の利益に反して自らや第三者の利益を図る行為を行いません。

3.5 会計・税務・財務情報等

法令・会計基準・社内規程に基づき適正に会計処理・記録と納税を行います。法令・証券取引所規則等に基づき、適時・適切に財務情報その他の会社情報の開示を行います。インサイダー取引や、インサイダー取引を誘発する行為は行いません。

3.6 会社の資産・情報の管理と活用

事業活動を通じ価値を創造し社会に提供するため、会社が有する資産・情報の適切な管理と有効活用に努めます。会社の資産を私的利用など業務以外の目的に使用しません。秘密情報は厳重に管理し、その漏洩防止のための対策を講じます。

3.7 内部通報者の保護

内部通報の機密性を維持し、内部通報者に対して不利益となる行為は行いません。

コンプライアンス

4. 環境保護、社会との共生

4.1 環境に配慮した事業活動

計画・調達・生産・配送・販売・保管などの事業活動全体を通じ、サプライチェーンとも協力しつつ、資源の有効利用、省エネルギー、リサイクルの拡大など環境負荷の低減に努めます。

地域の環境保全のため、環境汚染の未然防止を徹底します。また、地域の環境美化に貢献します。

4.2 情報開示とコミュニケーション

顧客、取引先、株主、従業員、行政、地域社会などステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、経営の透明性を高め、説明責任を果たします。

4.3 地域社会との調和と貢献

事業活動を行うに当たり、その国や地域の文化や慣習を尊重します。

「良き企業市民」として地域社会に貢献します。

地域社会の一員として地域と協調した防災対策を進めます。また、サプライチェーンの一員として、災害に直面しても供給責任を果たせるよう対策を講じます。

本行動基準に反する行為を行った場合、グループ各社の社内規則に基づき処分される場合があります。

企業倫理推進体制

東邦チタニウムグループは、コンプライアンスを推進するため、企業倫理推進責任者(専務執行役員)を議長とする「企業倫理推進委員会」を設置しています。年2回定期的に開催する企業倫理推進委員会の会議では、全社のコンプライアンス活動の基本方針、重点分野の検討、コンプライアンス状況の確認及び評価を行い、これに基づき様々な施策を展開しています。

企業倫理推進活動

遵法点検

従業員一人ひとりの遵法意識を高め、より効果的に遵法体制を構築するため、「遵法点検」を実施しています。法律も変化しますので、業務に関連する法規の定期見直しを部署ごとに行っています。

そのうえで、各職場の日常業務をコンプライアンスの観点から客観的に振り返り、懸念のあるものを幅広く洗い出しています。それらを事業部門から独立したコンプライアンス所管部門において集約・整理し、改善が必要なものについては、所管部門に具体的な改善を働きかける活動を行っています。

コンプライアンスホットライン制度(内部通報制度)

組織内の不正防止や早期の問題把握と是正を目的とする内部通報の仕組みとして、「コンプライアンスホットライン制度」を設置・運用しています。窓口としては、社内窓口(コンプライアンス所管部門)と社外窓口(弁護士)を設置しています。

また、相談・通報者が不利益を被らないように内部通報者保護を規則に定め、運用を行っています。

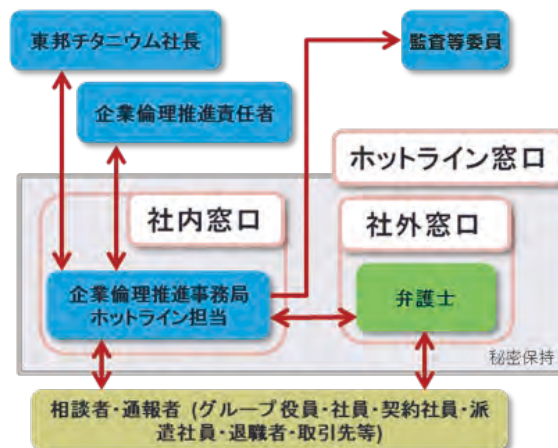
経営者から独立したルートを確認するほか、取引先など社外からの相談・連絡にも対応を拡大しました。

環境・安全・労務コンプライアンス点検

環境、安全、労務に関する法規は政省令や条例などもあり、非常に複雑です。自社内でも日常的に関係する法令についての点検を行っています。外部専門家による点検を組み合わせることにより、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス教育

社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と関連法令に対する正しい理解を促すため、役員・管理職教育、全従業員教育(社員や嘱託、派遣社員などを含めた全従業員向け教育)及び新入社員教育といった階層別、あるいは特定法令のコンプライアンス教育を実施しています。また、教育結果の評価・改善も実施しています。



取締役の紹介

代表取締役社長執行役員

山尾 康二



1981年 4月 日本鉱業(株)入社
2012年10月 JX 日鉱日石金属(株) 金属事業本部総括室 室長
パンパシフィック・カッパー(株) 執行役員
2013年 4月 JX 日鉱日石金属(株) 執行役員
2017年 4月 JX金属(株) 常務執行役員 電材加工事業本部副本部長
2018年 4月 JX金属(株) 取締役 常務執行役員
2019年 4月 JX金属(株) 取締役 常務執行役員
経理財務部・環境安全部・物流部・監査部管掌
パンパシフィック・カッパー(株) 代表取締役(2020年3月退任)
2020年 4月 JX金属(株) 取締役 常務執行役員
社長補佐(特命事項)・環境安全部管掌(2021年3月退任)
2021年 4月 当社顧問
2021年 6月 代表取締役社長(現在に至る)

副社長執行役員

チタン事業統括本部長

安保 重男



1981年 4月 当社入社
2004年 1月 スポンジ製造部長
2009年 4月 理事
スポンジ統括部長
2011年 4月 執行役員 チタン事業本部副本部長
2016年 4月 常務執行役員
チタン事業統括本部サウジプロジェクト本部長
2016年 6月 Advanced Metal Industries Cluster and
Toho Titanium Metal Company Limited COO
2019年 4月 専務執行役員 チタン事業統括本部副本部長
Advanced Metal Industries Cluster and
Toho Titanium Metal Company Limited COO
2020年 6月 取締役 専務執行役員 チタン事業統括本部長
2021年 4月 取締役 副社長執行役員 チタン事業統括本部長(現在に至る)

専務執行役員

経営管理本部長

触媒事業部・化学品事業部管掌

松原 浩



1982年 4月 当社入社
2010年10月 北九州事業所長
2013年 4月 執行役員
2013年 6月 経営企画部長
2016年 4月 業務部購買運輸管掌・経営企画部長
2017年 4月 経営企画部・総務人事部・購買運輸部管掌
2017年 6月 取締役 常務執行役員
経営企画部・総務人事部・経理部・情報システム部管掌
2018年 4月 経営企画部・総務人事部・経理部管掌
2019年 4月 経営管理本部長
2019年 6月 内部統制推進室管掌 経営管理本部長
2021年 4月 取締役 専務執行役員
経営管理本部長 触媒事業部・化学品事業部管掌(現在に至る)

常務執行役員

新規事業推進室管掌

技術本部長

結城 典夫



1982年 4月 日本鉱業(株)入社
2013年 4月 JX 日鉱日石金属(株) 技術開発センター センター長
2015年 6月 JX 日鉱日石金属(株) 執行役員 技術開発本部副本部長
2016年 4月 JX金属(株) 執行役員 技術本部副本部長
2019年 4月 当社 常務執行役員 技術本部副本部長・技術本部技術開発
センター所長
2020年 4月 新規事業推進室管掌・技術本部副本部長・技術本部技術開発
センター所長
2021年 4月 新規事業推進室管掌・技術本部副本部長
2021年 6月 取締役 常務執行役員
新規事業推進室管掌・技術本部長(現在に至る)

常務執行役員

経営管理本部副本部長

経営企画部長

チタン事業統括本部総括室審議役

駒宮 和明



1982年 4月 日本鉱業(株)入社
2015年 7月 JX 日鉱日石金属(株) 監査部長
2017年 4月 当社へ移籍 経理部長
2018年 4月 執行役員 情報システム部管掌・チタン事業統括本部サウジ
プロジェクト本部副本部長・経理部長
2019年 4月 執行役員 経営企画部長・チタン事業統括本部総括室審議役
2020年 4月 経営管理本部副本部長・経営企画部長・チタン事業統括本部
総括室審議役(現在に至る)
2021年 4月 常務執行役員
2021年 6月 取締役 常務執行役員(現在に至る)

取締役 監査等委員

菊地 耕二



1982年 4月 当社入社
2010年 4月 内部統制推進室長
2017年 6月 執行役員、内部統制推進室・環境安全部・購買運輸部・
品質管理部・設備技術部管掌
2018年 4月 内部統制推進室・購買運輸部・設備技術部管掌、購買運輸部長
2019年 4月 内部統制推進室管掌、技術本部副本部長
2019年 6月 監査役
2020年 6月 取締役 監査等委員(現在に至る)

取締役(非常勤)

永井 竜一



1991年 4月 新日本製鐵(株)入社
2012年10月 新日鐵住金(株) 営業総括部営業企画室長
2016年 4月 新日鐵住金(株) 薄板事業部自動車鋼板営業部長
2018年 4月 新日鐵住金(株) 営業総括部長
2019年 4月 日本製鐵(株) 営業総括部長
2021年 4月 執行役員 営業総括部長・チタン事業部長(現在に至る)
2021年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

取締役(非常勤)

林 陽一



1988年 4月 日本鉱業(株)入社
2013年 7月 JX日鉱日石金属(株) 総務部長
2015年 6月 JX日鉱日石金属(株) 経営企画部長
2016年 1月 JX金属(株) 経営企画部長
2019年 4月 JX金属(株) 執行役員
2019年 6月 当社取締役(現在に至る)
2021年 4月 JX金属(株) 取締役 常務執行役員 経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌(現在に至る)

取締役(非常勤)

井窪 保彦



1977年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在に至る)
1991年 1月 阿部・井窪・片山法律事務所シニアパートナー(現在に至る)
1994年 4月 最高裁判所司法研修所教官
2007年 4月 第一東京弁護士会副会長
2009年 4月 関東弁護士会連合会副理事長
2014年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2015年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

取締役(非常勤)

大藏 公治



1976年 4月 三井物産(株)入社
2001年 5月 米国三井物産上級副社長
2003年 9月 三井物産(株) ベースメタル部長
2005年 4月 同社非鉄原料事業部長
2008年 5月 日本アマゾンアルミニウム(株) 代表取締役社長
2015年 4月 (株)エムディアール取締役会長
2016年 4月 三洋テクノソリューションズ鳥取(株) 取締役
2017年 7月 オーニッツ代表(現在に至る)
2019年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

社外取締役 監査等委員

千崎 滋子



1980年 4月 オリエント・リース㈱入社
1986年 2月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所入所
1990年10月 監査法人トーマツ入所
1994年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1997年 8月 千崎滋子公認会計士事務所代表
2009年 8月 日本公認会計士協会業務本部主任研究員
2010年 8月 同協会自主規制・業務本部
2013年 8月 千崎滋子公認会計士事務所代表(復職)(現在に至る)
2019年 6月 当社社外監査役
2020年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現在に至る)

社外取締役 監査等委員

原田 直巳



1981年 4月 (株)日本興業銀行入行
1989年10月 ロンドン興銀 ダイレクター
2004年10月 ルクセンブルグみずほ信託銀行 最高経営責任者(CEO & MD)
2006年 4月 Euroclear plc ノン・エグゼクティブ・ダイレクター(非業務執行取締役)
2008年 8月 資産管理サービス信託銀行(株) 受託資産管理部長
2011年 6月 (株)ゆりかもめ 常務取締役(2021年6月退任)
2021年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現在に至る)

ステークホルダーとのコミュニケーション

東邦チタニウムグループでは、ステークホルダーの皆様との対話の充実による信頼関係構築は企業存続と持続的発展に不可欠であるとの考え方にに基づき、多様なコミュニケーションの機会を積極的に設け、相互理解を深めながら、ステークホルダーの皆様の当社グループに対する期待や要望を理解し、それらを企業活動に反映するよう努めています。



お客様とともに

東邦チタニウムグループでは、お客様の信頼に応え続けていくために、品質を最優先した製品・サービスの提供に努めています。また、お客様のニーズを的確にとらえ、製品・工程の改善を継続的に実現していくことで、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

基本的な考え方・取組み

東邦チタニウムグループは、「チタンと関連技術の限りない可能性を追求し、優れた製品とサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の発展に貢献します」との経営理念のもと、環境・品質方針を定め、お客様に安全で満足いただける製品を提供し続けるため、製品の製造・開発、検査、納品に至るまでの全てのプロセスを確立された品質マネジメントシステムに基づき管理しています。

品質マネジメントシステム「ISO 9001」及び「JIS Q9100」運用を通じた顧客満足度の向上

東邦チタニウムの製品に関しては、ISO 9001の認証を取得しており、さらに、チタン製品については、航空・宇宙関連産業をはじめとした高度な品質管理要求に応えるため、航空・宇宙向けの品質システム規格の一つであるJIS Q9100の認証を取得し、厳格な品質管理を行うことで安定品質を維持しています。

品質基本方針

私たちは、優れた製品とサービスを提供し続けることが社会的使命であると認識し、持続可能な社会の実現に貢献すべく、本品質基本方針を定めて行動します。

- コンプライアンス**
法的要求事項の遵守を徹底し、高い倫理観を持って行動します。
- 顧客期待への対応**
顧客ニーズを正しく捉え、品質に関する正確な情報を提供することはもとより、信頼され、満足していただける製品・サービスを提供します。
- 継続的改善**
品質マネジメントシステムを運用し、品質・サービスの継続的改善を推進します。
- 人材育成**
品質・サービスに関して高い意識と責任感を持ち、質の追求に向けて積極的に行動する人材の育成に努めます。
- 安全・環境への配慮と情報提供**
安全性・環境保全性に配慮した製品を実現し、適切な情報を提供します。

お取引先様とともに

東邦チタニウムグループは、購買基本方針による「取引行動指針」と「お取引先様への約束（取引の原則）」に基づき、法令遵守と環境保全はもとより、公平かつ公正な取引に努め、お取引先の皆様との信頼関係構築を目指します。

購買基本方針

取引行動指針

透明性：オープンに徹し、透明性のある取引を行います。

公正：お取引先様の選定は、公正な評価に基づき行います。

法令遵守：関連法規を遵守しかつ法令の個々の条項だけでなく、その精神をも尊重し、業務を遂行します。

環境保全：環境を重視し、積極的に「グリーン購入」を進めます。

相互信頼：お取引先様との対等なパートナーシップに基づく取引を通し、信頼関係を築きます。

倫理：厳正な倫理観に基づくお取引先様との適切な関係を維持します。

反社会的勢力との関係を遮断し、健全な購買活動を行います。

優越的地位を利用した不当な利益や不利益を及ぼす取引を行いません。

お取引先様への約束（取引の原則）

公平な参入機会：取引を希望される皆様に対しては、公平な参入機会をご用意するとともに、取引のお申し入れに対しては真摯に対応します。

公正な評価：お取引先様の選定は、品質・価格・納期及び実績等の公正な評価に基づき行います。

機密情報の管理：購買取引において業務上知り得た情報は、厳格に管理し機密を保持します。

選定理由の明示：競合引き合い等で発注先に選定されなかったお取引先様に対しては、ご要望に応じて選定されなかった事実及びその理由を明らかにします。

環境に配慮した調達活動（グリーン調達）

東邦チタニウムグループでは、資材や機材の調達に際し、環境負荷の低減を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を推進しています。

調達する価格などの条件が同等の場合は、環境負荷の程度を評価して優位なものを購入しています。

公正な取引（下請法遵守に係る活動）

東邦チタニウムグループでは、お取引様との信頼関係の深化を非常に重要なものと位置付けており、特に下請法を厳守し、下請取引の適正かつ円滑な運営を図るための諸施策に継続的に取り組んでいます。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

反社会的勢力排除にも継続して取り組んでおります。2018年度は、2017年度実施している反社予防措置実施状況調査の指摘・提言のフォロー、規則制定以前から取引のある未調査取引の調査を実施し、反社チェックの網羅と完了を確認いたしました。

紛争鉱物への対応

東邦チタニウムグループでは、調達活動における社会的責任を果たすため、紛争地域における違法な活動や人権侵害を助長するおそれのある原料の調達は行わないことを方針としています。武装勢力の資金源となる「紛争鉱物[※]」の不使用に向けた「責任ある鉱物調達」を推進していきます。

*コンゴ民主共和国及びその周辺国で産出されたタンタル、タングステン、錫、金またはそれらの派生物で、その取引が深刻な人権侵害を行っている武装勢力の資金源になっている問題。

調達BCPの取組み

地震や風水害などの自然災害や、火災・停電などによる事業停止リスクに備えるため、調達BCPに取り組んでいます。調達ソースの多元化と複数分散化を進め、調達リスクの極小化を推進しています。

株主・投資家との対話

株主・投資家の皆様にグループの事業をご理解いただき長期にわたってご支援いただけるよう、また、対話の中で寄せられたご意見を踏まえた経営の改善や企業活動の透明性確保を通じて企業価値の向上につなげることができるよう、継続的な取り組みを行ってまいります。

情報開示と株主・投資家の皆様との対話の推進

東邦チタニウムグループでは、フェアディスクロージャーに十分配慮しつつ、株主・投資家等の皆様に対し適時・適切かつ積極的な情報開示を行うよう努めています。

その上で、寄せられたご意見等を踏まえ、企業価値向上や持続的成長のための取り組みを進めています。

株主との対話

東邦チタニウムグループでは、毎年開催する定時株主総会を、株主の皆様と当社の経営トップが直接対話する貴重な場として捉えています。そのため、株主の皆様が株主総会における報告事項及び決議事項について事前に十分検討いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、当社ウェブサイト等における発送前開示を実施しています。

株主総会の招集通知とその英訳の早期ウェブ掲示やインターネットを通じた議決権行使の導入、総会当日の説明資料等のウェブ掲載などにより、国内外の株主の皆様による議決権行使の促進と株主総会の透明性の確保に努めています。更に書面に加えてインターネットによる議決権の行使を可能としているほか、事業報告のビジュアル化などにより当社事業の概況を分かりやすく説明するよう努めており、2021年6月の株主総会ではコロナ禍にもかかわらず、出席株主の皆様からはご質問やご意見など、活発なご発言をいただきました。

IRツール ウェブサイトにおける情報開示

ウェブサイトでは、決算・財務情報等のIR資料を掲載するほか、重要な決定事実・発生事実等が生じた都度、その内容を開示し、IR情報開示の充実に努めています。

PDF掲載資料(一例)

決算説明会資料(日・英版)
株主通信
CSRレポート



投資家との対話

機関投資家・証券アナリストの皆様を対象に社長・経営陣による決算説明会(中間・期末)を開催しています。説明会では、社長が決算内容及び経営方針等の説明を行うとともに、参加者からのご質問に回答しています。

また、IR担当者による国内外の機関投資家への個別取材対応、Web電話会議を都度実施し、事業の概況や事業戦略、中計の進捗状況等についての説明や意見交換を行う等、積極的にコミュニケーションを図っています。

様々な機会に株主や機関投資家等の皆様からお寄せいただいたご質問、ご意見等は、取締役会にも定期的に報告し、当社の事業運営やIRの取り組みの参考とさせていただきます。



株主総会

2020年度における主なIR活動

対象	主な内容
アナリスト・ 国内外機関投資家	社長が出席する決算説明会を年2回開催 (中間・期末) IR部門によるWeb電話会議、個別面談
個人株主・投資家	事業報告の送付(中間・期末)、 定時株主総会、電話問い合わせ対応等
IR資料の ウェブサイト掲載	当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」のに 決算説明会資料、四半期決算情報、 その他のニュース資料などを掲載 https://www.toho-titanium.co.jp/ir/index.html

地域社会とともに

東邦チタニウムグループは、各事業所が立地する地域社会の一員として地元との調和・連携を図りながら信頼関係を築くことが、持続的な発展を目指す上で不可欠と考えています。こうした考え方にに基づき、企業市民として地域社会とともに発展し続けることができるよう、各地域において様々な社会貢献や地域活性化への支援などに取り組んでいます。

地域社会への貢献

東邦チタニウムサッカー部では、スタッフ・選手による地域の清掃活動(月1回)に取り組んでいます。こうした活動を通じ、地域社会の一員として、地域の環境改善への積極的参加と地域住民の方との交流を図っています。



サッカー大会、サッカークリニック

*新型コロナウイルス感染防止のため2020年度は中止

2002年から続く少年サッカー大会(トーホーサザンカップ)の開催や当社茅ヶ崎工場グラウンドの開放などを通じて継続的に地域貢献を行っています。また、2016年度から継続している茅ヶ崎・寒川地区少年サッカーチームへの「サッカークリニック」は、サッカーを通じての地域のサッカー少年・少女の健全な成長と育成を支援するための活動として、多くの子供たちに参加していただいています。これらの様々な活動を通じて地域の方々との交流を深めています。



TOPICS

◆当社茅ヶ崎工場において新型コロナワクチン職域接種を実施

新型コロナワクチンの職域接種を当社茅ヶ崎工場において実施しました。

当社従業員とその家族、従業員の知人等を対象に2021年9月11日～10月24日まで約1か月半実施し、795名が接種しました。当日の会場運営やスタッフの手配等全て当社主導で行いました。

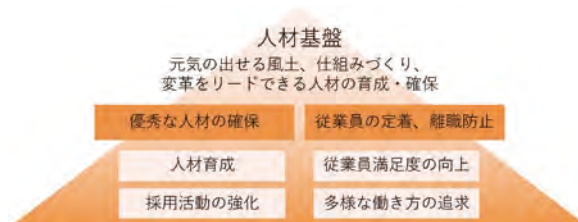


職域接種当日の様子 ▶



従業員とともに

東邦チタニウムグループは、当社の未来を切り拓く優秀な人材の採用や社員一人ひとりの個性を尊重した能力開発に努めております。また、魅力ある職場環境を実現するため、福利厚生の実施や人事諸施策を展開しています。



優秀な人材の採用・育成

性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでおります。

学卒採用

採用活動強化の一環としてインターンシップの拡充を図っています。以前は、実際に工場・研究所での業務体験や実機見学を主としたプログラムで開催していましたが、コロナ禍においてはオンラインで開催しています。学生に専攻や将来のキャリアに関連した就業体験の機会を提供することで、入社後のミスマッチによる早期離職防止にも繋がっております。なお、新規大学卒業者の3年後の定着率は100%であります。

また、女性活躍推進法に基づき、女性社員を着実に増やし、かつ女性管理職を早期に育成するため、女性の採用比率20%以上を目標と掲げております。過去5年間ににおいては26%となっており、目標を上回る結果となっています。

過去5年間の学卒採用人数(新卒・キャリア)

2021年10月1日現在

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	合計
男性	5	8	7	10	5	35
女性	2	3	3	3	1	12
合計	7	11	10	13	6	47

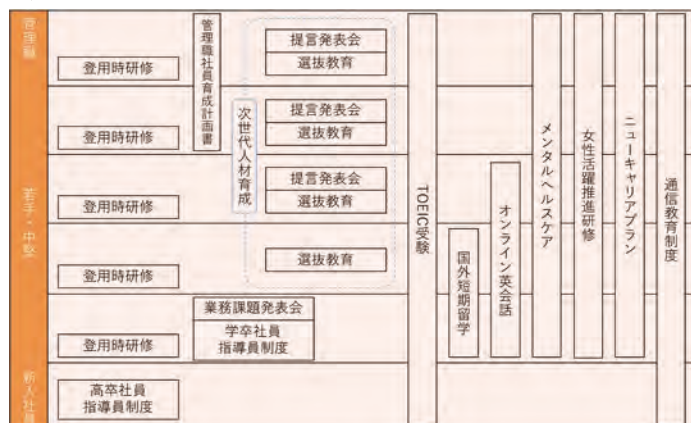
障がい者採用・再雇用制度

障がい者雇用については、国の定める法定雇用率2.3%を確保できるよう採用活動と職場環境整備に取り組んでいます。また、定年退職者の豊富な職務経験や専門知識を活用するために、希望者全員を再雇用する制度を導入しています。

人材育成

多様な個性をもつ従業員がそれぞれの能力を十分に発揮できるように、中長期人材育成計画に沿った社内教育を行っています。教育の継続性を保ちつつ、1年ごとに教育計画の見直しを図っています。

中長期人材育成計画(抜粋)



◀2021年度
主任職登用時研修

2021年度
女性活躍推進研修▶



働きやすい職場づくり

魅力のある元気な会社、そして誰もが充実したキャリアを歩むことができる会社を目指し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。
また、年休取得の促進に取り組んでおり、2020年度の年休取得率は84.5%でした。

社内イベント

福利厚生の一環として従業員とその家族を対象とした社内イベントを積極的に実施しています。

*新型コロナウイルス感染防止のため2020年度及び2021年度は中止

東邦納涼祭（茅ヶ崎工場）



くきのうみ花火鑑賞会（若松・八幡工場）



人事諸施策

従業員満足度の向上、多様な働き方の実現、ワークライフバランスの推進等を目的とし、各種制度の整備・運用を行っております。
コロナ禍においては、感染防止のための施策として、在宅勤務ツールを整備し、運用しています。

制度	主な内容
エリア限定社員	勤務地を特定のエリア内に限定できる
復職制度	育児、介護、配偶者の転勤等によりやむを得ず退職する場合に一定期間内であれば復職できる
積立年休	繰り越すことができず消滅する年次有給休暇を別途積み立てることができる
寮・社宅(借上含む)	低額な自己負担金額で入居することができる(入居条件等有)
レクリエーション補助金	職場内の親睦を図ることを目的とし、従業員等に半期に1回レクリエーション補助金を支給
リフレッシュ報奨金	勤続10年、勤続20年の社員に対してリフレッシュ報奨金を支給

労働組合との対話

従業員が加入しているJAM東邦チタニウム労働組合と安定した労使関係にあり、経営上の様々なテーマや従業員の労働条件などについて相互信頼の下、交渉・協議しております。今後も労働協約に基づき労使間の対話を重ね、良好な労使関係を継続していきます。

◆東邦チタニウムサッカー部 関東2部リーグ優勝

2021年10月17日当社サッカー部は関東サッカーリーグ2部最終節でアヴェントゥーラ川口に2対1で勝利し、関東2部リーグ優勝を決めました。

当社サッカー部は1955年発足の歴史あるチームで、現在は30名が所属しています。選手全員が社員としてサッカーと仕事を両立しており、茅ヶ崎工場もしくは横浜本社に勤務しています。地域貢献活動として少年少女サッカー大会の企画やサッカー教室、清掃活動を行うなど、地域密着型のチームとして活動しています。



サッカー部の選手とスタッフ

環境への取組み

地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

東邦チタニウムグループの環境経営

東邦チタニウムグループは、地球環境保全への貢献が企業の社会的責任であると捉え、「環境基本方針」のもと、製品・技術の開発の段階から製造、流通、さらにはリサイクルに至るまで、環境マネジメントシステムを事業プロセスの中に組み込み、環境負荷の低減と環境リスクの回避・低減に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制

「環境管理マニュアル」を定め、これに基づき環境マネジメントを構築・維持・運用しています。環境安全担当役員がグループ全体の統括責任者となり、社長が示す基本方針に基づいて環境マネジメントシステムの運用を統括するほか、重要事項は、環境管理委員会で検討・審議し、決定しています。

ISO 14001環境マネジメントシステムの運用

茅ヶ崎工場（トーホーテック株式会社 本社工場及び株式会社タツタ環境分析センター神奈川事業所を含む）、黒部工場、若松工場での企業活動を対象に、ISO 14001の認証を取得しています。各工場において環境マネジメントシステムを運用しており、適用される環境関連法令の遵守状況を継続的に監視するほか、環境目標・計画の策定と運用、その評価と見直しを定期的を実施しています。また、ISO 14001が要求している内部監査に加えて、外部機関による法令遵守監査を工場ごとに実施しています。

環境教育の推進

環境マネジメントシステムに基づく計画方針その他の環境管理上の重要ポイントの周知徹底や、従業員の環境意識の向上、関連法令等に関する知識習得等を目的として、階層別、テーマ別など計画的に従業員の環境教育を行っています。

また、万一、環境事故が発生した際に、迅速かつ的確に行動できるよう緊急時対応教育・訓練を計画的に実施しています。

様々な講習会を実施するほか、国家資格等の推進、通信教育などで受講料の負担などのバックアップも行っています。

環境に関わる法規制の遵守

法規制を遵守することはもとより、より厳しい自主基準値を設定し、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し、大気や水系への有害な化学物質などの排出を管理しています。

自主基準値超過の可能性が判明した場合には、設備対策などを事前に実施することで、自主基準値を超えることがないよう管理の徹底を図っています。なお、2020年度は、事業所外部に影響を与えた環境事故はありませんでした。

環境関連公的資格の取得状況

環境関連法令を正しく理解し適切に対応できる人材を早期に育成するため、環境関連公的資格を通じた法律の知識習得を有効な方法のひとつと考え、各種資格取得を奨励しています。

（2021年3月31日現在）

資格	人数
エネルギー管理士	33
公害防止管理者（大気）	36
公害防止管理者（水質）	33
公害防止管理者（騒音振動）	20
環境プランナー	1
Eco検定	4

環境基本方針

環境基本方針

私たちは、事業活動を通じて地球規模の環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すべく、本環境基本方針を定めて行動します。

1. コンプライアンス
環境関連法令はもとより自主管理基準を遵守し、高い倫理観を持って行動します。
2. 脱炭素化への取組み
環境負荷の低減に配慮した製品を実現すると共に、生産技術の改善・革新により省資源・省エネルギーを追求し、可及的速やかなカーボンニュートラルの実現を目指します。
3. 継続的改善
環境マネジメントシステムを運用し、環境保全への取組みの継続的改善を推進します。
4. 人材育成
地球環境問題や社会的課題に関心を持ち、持続可能な社会の実現を目指して積極的に行動する人材の育成に努めます。
5. 情報の公開
環境保全に関する事業活動状況を、積極的かつ公正に開示し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

労働安全衛生と心身の健康の確保

労働災害の低減・削減に向けた取り組み

東邦チタニウムグループは、行動基本方針で、「安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動」を行うこととしています。多様な人材の活躍の基礎づくりとして、社員一人ひとりが、現在及び将来にわたり心身ともに健康に働ける環境を整えることが大切だと考えています。

安全衛生管理体制

東邦チタニウムグループにおける安全衛生に関する業務は、環境安全担当役員が統括しており、各工場においては総括安全衛生管理者または工場長が統括しています。環境安全担当役員は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医、環境安全担当役員が指名した者などを指揮し、東邦チタニウムの安全衛生管理を推進するとともに、会社構内に常駐する関係会社や協力会社の安全衛生管理に関する業務を指揮、統括しています。

安全最優先の徹底

東邦チタニウムグループの行動基本方針では、安全とコンプライアンスを最優先すると宣言しています。安全な職場の実現は企業存立の大前提であり、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全・安心な職場づくりに取り組んでいます。

安全衛生基本方針の制定

無事故・無災害に向けて、安全衛生基本方針を定めています。

安全衛生基本方針

私たちは、働く人の安全と健康が企業活動の基盤であり、安全はすべてに優先するとの認識の下、東邦チタニウムグループのすべての事業領域で、安全・安心かつ健康的に働ける快適で魅力ある職場を全員参加で実現します。

1. コンプライアンス
安全衛生関連法令を遵守するとともに、必要な自主基準を設定して厳格に管理・遵守します。
2. 継続的改善
労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、継続的な改善に努め、安全衛生目標を達成します。
3. 人材育成
積極的な情報提供と教育を行い、自ら考え行動する人材の育成と安全文化の醸成を図ります。
4. リスクの排除
全ての職場において、リスクアセスメントによる危険源や有害性要因の抽出とそれらの低減・排除に取り組み、永続的な災害ゼロを目指します。
5. 健康増進
働く人の健康維持及び疾病予防に関わる施策の推進により、心と身体健康維持・増進を図ります。
6. コミュニケーション
働く人との協議（対話）を推進し、良好なコミュニケーションを図り、快適な職場環境を確保します。

代表取締役社長
山尾康二

TOPICS

◆労働安全衛生マネジメントの国際規格「ISO45001」日本産業規格「JISQ45100」認証取得

当社は、本年3月、茅ヶ崎工場において中央労働災害防止協会から、労働安全衛生マネジメントの規格である「JISQ45100」の認証を取得しました（これにより、自動的に国際規格「ISO45001」を取得）。当社は、労働安全衛生の改善に積極的に取り組んでおり、働く従業員が安全でより健康的に働ける環境を構築しています。今後はこの取り組みをさらに推進し、他工場においても認証取得を目指してまいります。

登録番号 : JISHA-O-44、JISHA-44
初回認証日 : 2021年3月10日
有効期限 : 2024年3月9日
認証機関 : 中央労働災害防止協会



TOPICS

◆長時間労働による健康障害防止

近年長時間労働に対する関心や注目が高まり、政府による長時間労働削減に向けた取り組みが行われています。このような背景から、年次有給休暇取得促進や適切な労働時間管理の徹底などに取り組んでいます。

TOPICS

主な実施教育

- ◆産業廃棄物の適正処理に関する社内講習会の実施
- ◆フルハーネス特別教育インストラクター要請講習会
- ◆リスクアセスメント教育実施

現場と一緒にリスクアセスメントを行う仕組みを、全社で展開し、内容を強化しながら継続しています。



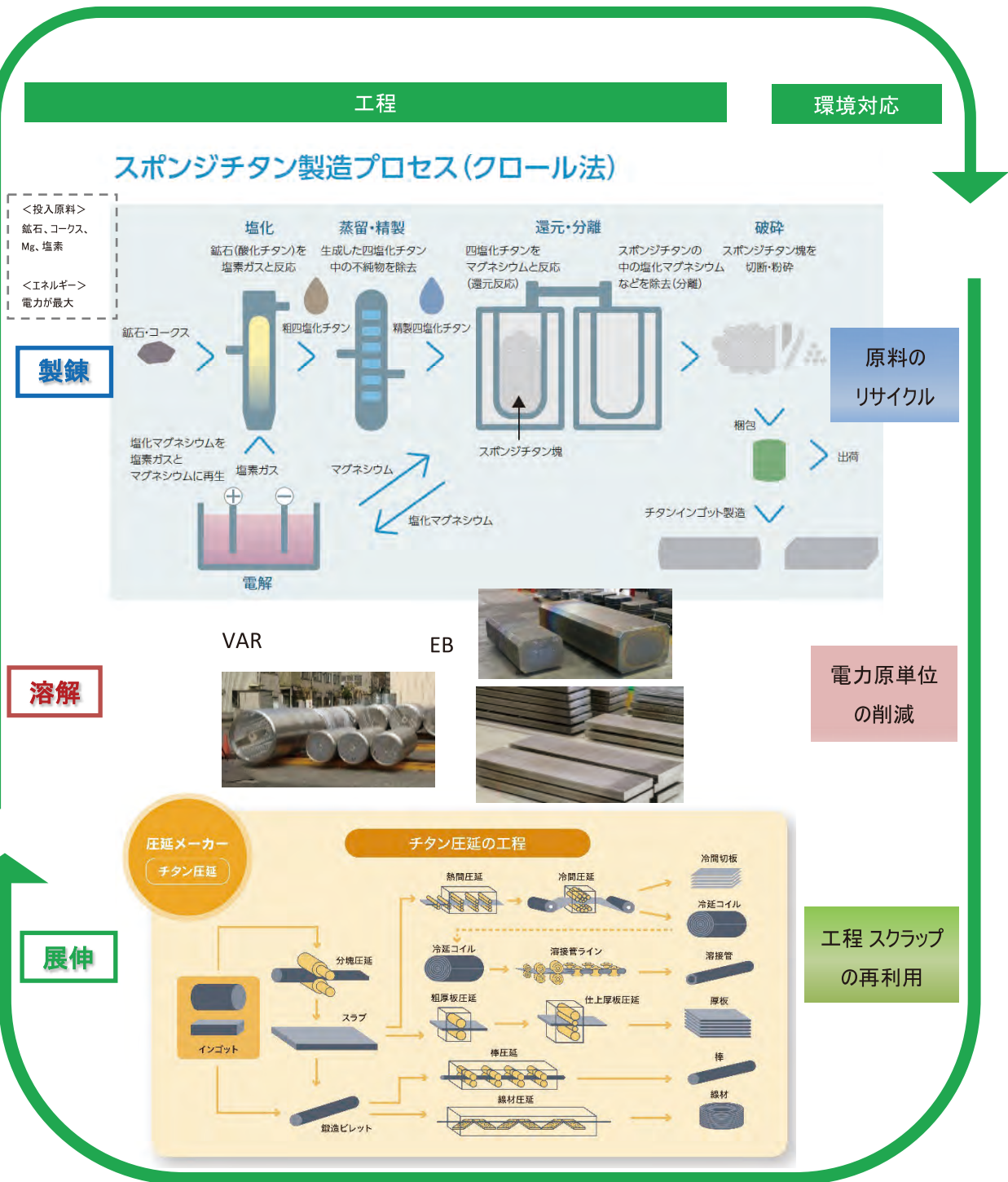
リスクアセスメント教育風景

メンタルヘルス・ケアの取り組み

メンタルヘルスについては、早期発見と未然防止のため社員や職場マネジメントに対して研修を実施しています。さらに心身の健康相談窓口を設け、仕事上の悩みも含むさまざまな悩みや不安の相談に応じています。その他、生活習慣の改善指導や、社内の各種媒体を活用した情報発信や啓発活動などにも力を入れています。

東邦チタニウムグループの循環型ビジネスモデル

金属チタンの製造方法である、クロール法では、まず原料であるチタン鉱石（主に酸化チタン）を塩素ガスと反応させ（塩化）、液体の四塩化チタン（ TiCl_4 ）を生成させ、この後これを精製します（蒸留・精製）。さらに、四塩化チタンを金属マグネシウムと反応させ（還元）、スポンジチタンを生成させます。この還元工程では塩化マグネシウムが生成しますが、電気分解（電解）により塩素ガスと金属マグネシウムに再生し、塩化と還元工程で循環利用しています。



環境に関する取組みと実績

東邦チタニウムグループは、省エネルギーの推進や、資源利用の合理化・効率化、環境汚染防止等を通じて、地球温暖化などの環境問題と企業活動との調和に取り組んでいます。

事業活動におけるCO₂排出量の削減

東邦チタニウムグループのエネルギー使用量は、スポンジチタン生産量の増減により大きく影響を受けますが、環境負荷軽減に向けた取組みとして、燃料の見直し、未利用エネルギーの利活用、工程・設備の改善、生産プロセス効率化等による電力使用量削減を進めています。

2020年度は、熱触ボイラ更新による省エネ、若松工場の還元分離時間短縮、茅ヶ崎工場・若松工場における電解設備改良等を実施しました。また、照明のLED化や高効率の変圧器の更新等、計画的に取り組んでいます。



(注)スポンジチタン生産量、t-CO₂排出量、電力消費量、都市ガス消費量ともに2016年度を100とした相対値を表示しています。



水資源の利用

当社の水使用量及び排水量の実績は下図のとおりです。



SOx及びNOx排出量

硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の大気への排出量は下図のとおりであり、これらは主としてチタンの製造工程で使用するボイラーによる燃料の燃焼によるものです。定期的にメンテナンスを行い、排出量削減に努めています。



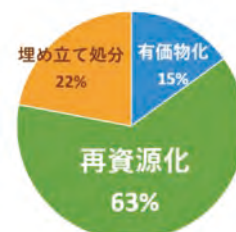
廃棄物削減・再利用の取組み

各事業所から発生する産業廃棄物を可能な限り抑制する取組みを継続して行っています。

分別を強化し有価物化、再資源化に努めるとともに、最終処分する場合は、産業廃棄物処理法を遵守し、適正に処理を行っています。

※埋め立て処分比率22%中20%については、海洋埋立て用地開発用として有効活用されています。

産業廃棄物の内訳



財務データ

財務ハイライト(連結)

10年間の主要連結財務・非財務データ

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結包括利益計算書

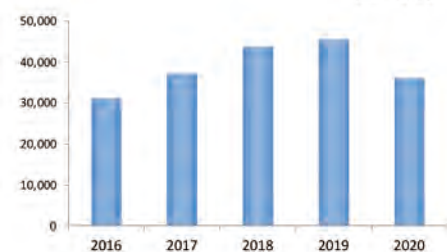
連結株主資本等変動計算書

会社・株式情報

財務ハイライト(連結)

売上高

(単位:百万円)



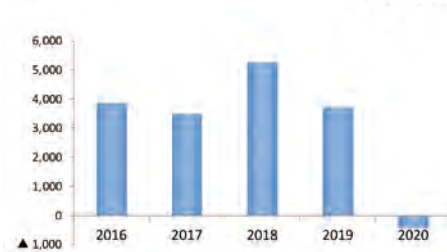
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



売上高営業利益率

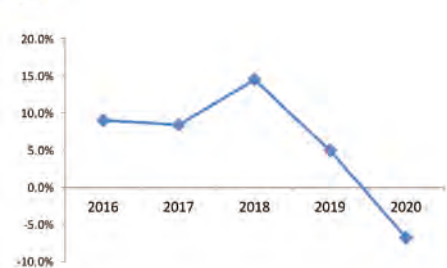


D/Eレシオ

(単位:倍)



ROE



ROA



キャッシュフロー

(単位:百万円)



総資産/純資産/自己資本比率

(単位:百万円)



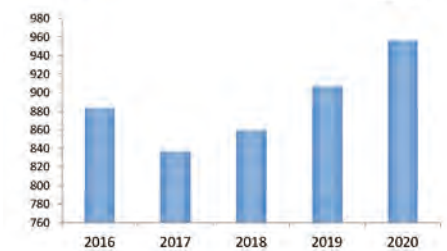
研究開発費/設備投資額

(単位:百万円)



従業員数

(単位:人)



10年間の主要連結財務・非財務データ

【連結】	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経営成績等(百万円)					
売上高	36,006	40,081	30,430	33,702	43,424
売上原価	30,869	33,232	29,916	31,666	34,762
販売費および一般管理費	5,470	6,047	5,220	4,674	4,771
営業利益	▲ 333	801	▲ 4,706	▲ 2,638	3,891
経常利益	▲ 1,016	485	▲ 5,157	▲ 2,595	3,541
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 621	▲ 2,151	▲ 5,498	▲ 2,633	4,233
EBITDA(営業利益+償却費)	6,557	7,849	2,153	4,004	10,009
研究開発費	1,634	1,509	1,222	1,254	1,266
設備投資額	4,771	2,466	5,267	981	851
減価償却費	6,890	7,048	6,859	6,642	6,118
財政状態(百万円)					
純資産額(期末)	28,125	39,732	34,620	32,207	36,192
総資産額(期末)	98,143	101,900	95,752	88,497	83,033
有利子負債(期末)	63,860	54,431	57,117	51,113	41,499
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 1,904	1,093	4,392	7,307	12,945
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,035	▲ 4,158	▲ 5,421	▲ 1,100	▲ 3,954
財務活動によるキャッシュフロー	7,775	3,002	1,758	▲ 6,406	▲ 10,088
現金・現金同等物の期末残高	1,416	1,531	2,528	2,368	1,226
1株あたり情報(円)					
1株当たり純資産額	462.04	556.80	484.69	450.91	506.84
1株当たり当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 10.25	▲ 30.93	▲ 77.25	▲ 37.00	59.48
1株当たりの配当額	5.00	3.00	—	—	5.0
財務指標					
売上原価率	85.7%	82.9%	98.3%	94.0%	80.1%
販売費および一般管理费率	15.2%	15.1%	17.2%	13.9%	11.0%
自己資本比率	28.6%	38.9%	36.0%	36.3%	43.4%
ROA(総資産営業利益率)	-0.4%	0.8%	-4.8%	-2.9%	4.5%
ROA(総資産経常利益率)	-1.1%	0.5%	-5.2%	-2.8%	4.1%
ROE(自己資本純利益率)	-2.2%	-6.4%	-14.8%	-7.9%	12.4%
D/Eレシオ	2.28	1.37	1.66	1.59	1.15
配当性向	—	—	—	—	8.3
売上高営業利益率	-0.9%	2.0%	-15.5%	-7.8%	9.0%
売上高経常利益率	-2.8%	1.2%	-16.9%	-7.7%	8.2%
非財務データ					
期末従業員数(名)	969	1,030	1,018	955	917
発行済株式総数(千株)	60,771	71,272	71,271	71,271	71,271
取締役総数(名)	9	10	9	9	9
社外取締役(名)	3	4	4	4	3

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
31,212	37,256	43,648	45,509	36,159
22,548	27,807	32,628	35,338	27,364
4,937	5,518	5,746	6,102	5,660
3,726	3,930	5,274	4,068	3,135
3,874	3,493	5,269	3,716	▲ 417
3,367	3,394	6,499	2,366	▲ 3,156
9,275	9,000	10,251	9,333	8,639
1,402	1,567	1,527	1,683	1,729
1,069	4,062	4,190	4,644	8,441
5,549	5,070	4,977	5,265	5,504
39,156	42,037	47,730	48,262	44,459
83,439	83,945	87,645	87,118	91,149
38,139	35,872	32,798	31,676	39,367
5,889	6,394	8,316	7,953	1,402
▲ 1,443	▲ 4,048	▲ 4,114	▲ 4,482	▲ 8,390
▲ 4,018	▲ 2,785	▲ 3,787	▲ 2,405	6,835
1,620	1,184	1,600	2,641	2,534
548.44	588.87	668.82	676.23	622.81
47.32	47.69	91.25	33.15	-44.35
7.00	10.00	12.00	12.00	12.00
72.2%	74.6%	74.8%	77.7%	75.7%
15.8%	14.8%	13.2%	13.4%	15.7%
46.8%	49.9%	54.3%	55.2%	48.6%
4.5%	4.7%	6.1%	4.7%	3.5%
4.7%	4.2%	6.1%	4.3%	-0.5%
9.0%	8.4%	14.5%	4.9%	-6.8%
0.98	0.86	0.69	0.66	0.89
14.6	18.2	14.6	26.9	-
11.9%	10.5%	12.1%	8.9%	8.7%
12.4%	9.4%	12.1%	8.2%	-1.2%
883	837	859	907	956
71,271	71,271	71,271	71,271	71,271
9	9	9	12	12
3	3	3	5	5

連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,641	2,534	支払手形及び買掛金	2,450	2,214
受取手形及び売掛金	7,455	7,132	短期借入金	19,581	20,271
電子記録債権	49	110	リース債務	524	468
商品及び製品	12,696	18,670	未払法人税等	380	352
仕掛品	6,073	5,069	賞与引当金	962	567
原材料及び貯蔵品	5,905	8,870	役員賞与引当金	92	—
未収入金	2,993	2,151	その他	2,134	3,004
その他	685	567	流動負債合計	26,125	26,878
流動資産合計	38,502	45,106	固定負債		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	8,823	16,352
建物及び構築物(純額)	12,414	11,942	リース債務	2,748	2,276
機械装置及び運搬具(純額)	19,836	16,849	資産除去債務	1,158	1,183
工具、器具及び備品(純額)	200	261	固定負債合計	12,729	19,811
土地	2,219	2,219	負債合計		
リース資産(純額)	3,193	2,411		38,855	46,690
建設仮勘定	2,861	8,146	<純資産の部>		
有形固定資産合計	40,725	41,830	株主資本		
無形固定資産			資本金	11,963	11,963
ソフトウェア	136	141	資本剰余金	13,022	13,022
ソフトウェア仮勘定	764	1,144	利益剰余金	23,721	19,710
その他	44	37	自己株式	△76	△77
無形固定資産合計	945	1,323	株主資本合計	48,630	44,619
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	6	6	その他有価証券評価差額金		
関係会社株式	3,731	187	繰延ヘッジ損益	9	7
繰延税金資産	2,392	2,065	為替換算調整勘定	△422	△452
退職給付に係る資産	82	359	退職給付に係る調整累計額	△88	151
その他	733	272	その他の包括利益累計額合計	△501	△292
貸倒引当金	△1	△1	非支配株主持分		
投資その他の資産合計	6,944	2,889		133	132
固定資産合計	48,616	46,042	純資産合計		
資産合計	87,118	91,149		48,262	44,459
			負債純資産合計		
				87,118	91,149

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	45,509	36,159
売上原価	35,338	27,364
売上総利益	10,170	8,795
販売費及び一般管理費	6,102	5,660
営業利益	4,068	3,135
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	1
為替差益	—	144
固定資産賃貸料	4	1
物品売却益	18	18
受取技術料	832	3
受取保険料	—	28
その他	50	19
営業外収益合計	910	218
営業外費用		
支払利息	167	166
売上割引	23	28
持分法による投資損失	976	3,536
為替差損	17	—
その他	77	39
営業外費用合計	1,262	3,770
経常利益又は経常損失(△)	3,716	△417
特別利益		
補助金収入	21	17
固定資産売却益	0	79
特別利益合計	21	97
特別損失		
固定資産除却損	171	156
固定資産圧縮損	21	17
減損損失	—	2,150
特別損失合計	192	2,323
税金等調整前当期純利益	3,544	△2,643
法人税、住民税及び事業税	651	281
法人税等調整額	527	231
法人税等合計	1,178	513
当期純利益	2,366	△3,156
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359	△3,156

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,544	△2,643
減価償却費	5,265	5,504
減損損失	—	2,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	98	△276
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	167	166
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△79
固定資産除却損	171	156
売上債権の増減額(△は増加)	1,213	262
持分法による投資損益(△は益)	976	3,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448	△7,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	△236
未収入金の増減額(△は増加)	△1,028	1,201
補助金収入	△21	△17
固定資産圧縮損	21	17
その他	△861	467
小計	8,916	1,876
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△170	△166
法人税等の支払額	△797	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,149	△8,015
有形固定資産の売却による収入	—	79
無形固定資産の取得による支出	△514	△425
敷金の差入による支出	△109	—
補助金の受入額	331	17
関係会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△40	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482	△8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額(△は減少)	1,900	1,800
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,470	△3,581
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,281	△854
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△551	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	6,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041	△107
現金及び現金同等物の期首残高	1,600	2,641
現金及び現金同等物の期末残高	2,641	2,534

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	2,366	△3,156
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	△24	44
退職給付に係る調整額	△88	218
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	△52
その他の包括利益合計	△551	209
包括利益	1,815	△2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,808	△2,947
非支配株主に係る包括利益	6	0

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	11,963	13,022	22,643	△76	47,552	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,281		△1,281	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359	
自己株式の取得				△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,078	△0	1,077	
当期末残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630	
	その他の包括利益累計額					
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	49	△0	49	128	47,730
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益						2,359
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動		△447		△447		△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△24	△88	△103	5	△98
当期変動額合計	9	△471	△88	△551	5	5,32
当期末残高	9	△422	△88	△501	133	48,262

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630	
当期変動額						
剰余金の配当			△854		△854	
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,156		△3,156	
自己株式の取得				△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△4,010	△0	△4,010	
当期末残高	11,963	13,022	19,710	△77	44,619	
	その他の包括利益累計額					
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9	△422	△88	△501	133	48,262
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						△3,156
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△30	240	209	△1	207
当期変動額合計	△1	△30	240	209	△1	△3,803
当期末残高	7	△452	151	△292	132	44,459

会社・株式情報 2021年 3月31日現在

会社・株式情報

社 名	東邦チタニウム株式会社 TOHO TITANIUM CO.,LTD.
本 社 所 在 地	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー 22階 TEL:045-394-5522 (総務人事部)
創 業	1953年 (昭和28年) 8月20日
資 本 金	11,963百万円
事 業 内 容	金属チタンの製造・販売 ポリオレフィン製造用触媒の製造・販売 電子部品材料の製造・販売
従 業 員 数	956人(連結)
国 内 拠 点	本社 (神奈川県横浜市) 茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 若松工場 (福岡県北九州市) 八幡工場 (福岡県北九州市) 黒部工場 (富山県黒部市) 日立工場 (茨城県日立市)
連 結 子 会 社	国内2社 トーホーテック株式会社 東邦マテリアル株式会社 海外2社 Toho Titanium America Co., Ltd. (米国) Toho Titanium Europe Co., Ltd. (英国)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所第一部 (証券コード:5727)
単 元 株 式 数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式数	71,270,910株
株 主 数	21,453名
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
会 計 監 査 人	EY新日本有限責任監査法人

グループ会社・関係会社

■トーホーテック株式会社 <https://www.tohotec.co.jp/>

主な事業内容: チタン製溶接加工品、機械加工品、鍛造品、不溶性電極、
チタン系粉(チタン粉、水素化チタン粉、64合金粉)の製造・
販売及び各種チタン材料、ジルコニウムスポンジの販売

事務所所在地: 〒253-0041 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5

■東邦マテリアル株式会社 <https://www.toho-titanium.co.jp/company/pdf/tohomaterial.pdf>

主な事業内容: チタン酸カリウム等の自動車用ディスクブレーキパッド
材料及びその他のチタン酸化合物の製造・販売

事務所所在地: 〒509-5122 岐阜県土岐市土岐津町土岐口692-1

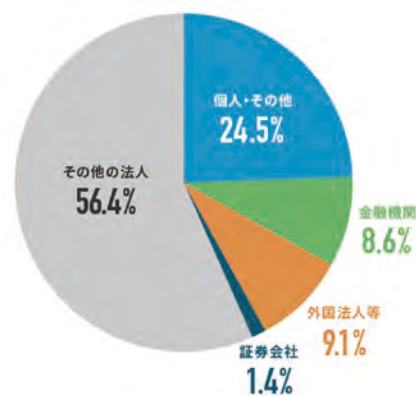
■株式会社 TOHO WORLD [TOHOWORLD \(toho.co.jp\)](https://www.toheworld.co.jp/)

主な事業内容: 技術・技能領域のソリューション
技術・技能者派遣、製造受託、設備保全受託、技術・技能伝承
事務所所在地: 〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率
JX金属株式会社	35,859	50.31%
日本製鉄株式会社	3,500	4.91%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	2,222	3.12%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,463	2.05%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,017	1.43%
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	811	1.14%
日本カストディ銀行株式会社(信託口5)	542	0.76%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	530	0.74%
日本カストディ銀行株式会社(信託口6)	481	0.68%
日本カストディ銀行株式会社(信託口1)	440	0.62%

株主構成



■Toho Titanium America Co., Ltd. (米国)

主な事業内容: 金属チタン及びポリオレフィン製造用触媒等の販売、
市場調査

■Toho Titanium Europe Co., Ltd. (英国)

主な事業内容: 金属チタン及びポリオレフィン製造用触媒等の販売、
市場調査

■Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited

主な事業内容: スポンジチタンの製造・販売
事務所所在地: ヤンブー (サウジアラビア王国)

